

【表紙】

- 【提出書類】** 有価証券届出書
- 【提出先】** 関東財務局長殿
- 【提出日】** 平成25年8月16日提出
- 【発行者名】** 野村アセットマネジメント株式会社
- 【代表者の役職氏名】** CEO兼執行役会長兼社長 岩崎俊博
- 【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋一丁目12番1号
- 【事務連絡者氏名】** 松井 秀仁
連絡場所 東京都中央区日本橋一丁目12番1号
- 【電話番号】** 03-3241-9511
- 【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】** 野村日本高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型
野村日本高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型
- 【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】** 継続募集額（平成25年8月17日から平成26年8月15日まで）
野村日本高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型
2兆円を上限とします。
野村日本高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型
2兆円を上限とします。
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型
2兆円を上限とします。
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型
2兆円を上限とします。
* なお、継続申込期間（以下「申込期間」といいます。）は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
- 【縦覧に供する場所】** 該当事項はありません。

第一部 【証券情報】

(1) 【ファンドの名称】

野村日本高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型

野村日本高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型

野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型

野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型

本書では、ファンドの名称を下記の通り簡略化して表記しております。

	毎月分配型	年2回決算型
正式名称	野村日本高配当株プレミアム （円コース）毎月分配型	野村日本高配当株プレミアム （円コース）年2回決算型
本書における表記	円コース（毎月分配型）	円コース（年2回決算型）
	日本株プレミアム 円 毎月	日本株プレミアム 円 年2
	円コース	
正式名称	野村日本高配当株プレミアム （通貨セレクトコース）毎月分配型	野村日本高配当株プレミアム （通貨セレクトコース）年2回決算型
本書における表記	通貨セレクトコース（毎月分配型）	通貨セレクトコース（年2回決算型）
	日本株プレミアム セレクト 毎月	日本株プレミアム セレクト 年2
	通貨セレクトコース	

なお、これらを総称して「野村日本高配当株プレミアム（通貨選択型）」または「各ファンド」という場合、あるいは個別に「ファンド」という場合があります。また、「円コース」および「通貨セレクトコース」を総称して「各コース」という場合、「毎月分配型」の各ファンドを総称して「毎月分配型」、「年2回決算型」の各ファンドを総称して「年2回決算型」という場合があります。

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権(以下「受益権」といいます。)

なお、当初元本は1口当り1円です。

信用格付

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3) 【発行(売出)価額の総額】

各ファンドにつき2兆円を上限とします。

(4) 【発行(売出)価格】

取得申込日の翌営業日の基準価額 とします。

なお、午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務
手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおい
ては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(5) 【申込手数料】

取得申込日の翌営業日の基準価額に3.675%（税抜3.5%）以内 で販売会社が独自に定める率を
乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

(6) 【申込単位】

一般コース (分配金を受取るコース)	1万口以上1万口単位(当初元本1口 = 1円)または 1万円以上1円単位
自動けいぞく投資コース (分配金が再投資されるコース)	1万円以上1円単位

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者が収益分配金を再投資する場合には1口単位
とします。

(7) 【申込期間】

平成25年8月17日から平成26年8月15日まで

*なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(9) 【払込期日】

取得申込日から起算して6営業日目までに申込代金を申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、野村アセットマネジメント株式会社(「委託者」または「委託会社」といいます。)の指定する口座を經由して、野村信託銀行株式会社(「受託者」または「受託会社」といいます。)の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込代金は申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

申込みの方法

受益権の取得申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

収益の分配時に分配金を受け取る「一般コース」と、分配金が税引き後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。

お申込みの際には、「一般コース」か「自動けいぞく投資コース」か、どちらかのコースをお申し出ください。販売会社によっては、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなる場合や、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。（原則として、お買付け後のコース変更はできません。）

購入、換金、スイッチングの各お申込みの方法ならびに単位、および分配金のお取扱い等について、販売会社によっては異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

取得申込みの受付の中止、既に受付けた取得申込みの受付の取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、受益権の取得申込（スイッチングの申込みを含みます。）の受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込（スイッチングの申込みを含みます。）の受付を取り消す場合があります。

スイッチング

「野村日本高配当株プレミアム（通貨選択型）」を構成する「毎月分配型」の各ファンド間および「年2回決算型」の各ファンド間でスイッチングができます。

スイッチングとは、「野村日本高配当株プレミアム（通貨選択型）」を構成するファンドをご換金した場合の手取金をもって、そのご換金のお申込み日の午後3時まで、「野村日本高配当株プレミアム（通貨選択型）」を構成する他のファンドの取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものをいいます。

スイッチングによる申込みは、「一般コース」を選択した投資者は1万口以上1万口単位または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者は1万円以上1円単位からできます。また、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者がスイッチングに際し、全額をご換金した場合の手取金の全額をもって取得申込みする場合は1口単位とします。

なお、スイッチングの際には、換金時と同様の費用・税金がかかりますのでご留意下さい。（詳しくは「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金」をご覧ください。）

（販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

申込不可日

販売会社の営業日であっても、下記の条件に該当する日（「申込不可日」といいます。）には、原則として取得、換金およびスイッチングの申込みができません。

申込日当日が、以下のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合

- ・ニューヨークの銀行
- ・ロンドンの銀行
- ・ルクセンブルグの銀行

申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

（参考）

投資信託振替制度（「振替制度」と称する場合があります。）とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

- ・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

日本の高配当利回り株式¹を実質的な主要投資対象²とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目指します。

- 1 高配当利回り株式を「高配当株」という場合があります。
- 2 各コースは、日本の高配当株を主要投資対象とする円建ての外国籍の投資信託である「ノムラ・マネージド・マスター・トラスト-ジャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンド」と、円建ての国内籍の投資信託である「野村マネー マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。なお、「実質的な主要投資対象」とは、これらのファンドを通じて投資する、主な投資対象という意味です。

日本の高配当株への投資に加えて、「株式プレミアム戦略」を活用し、さらなる収益の獲得を目指します。

「株式プレミアム戦略」とは、保有する銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入の獲得を目指す戦略をいいます。

オプションのプレミアム収入とは、オプションを売った対価として受取る権利料のことを指します。

保有する銘柄にかかるコール・オプションの売却のほか、株式市場全体にかかるコール・オプションの売却等を行なう場合があります。

<一般的なコール・オプションとは>

- ・コール・オプションとは、ある特定の商品（株式など）を将来のある期日（満期日など）に、あらかじめ決められた特定の価格（＝権利行使価格）で買う権利を売買する取引のことです。
 - ・取引開始日に、コール・オプションの買い手は、その対価として、コール・オプションの売り手にプレミアム（権利料）を支払います。
 - ・買い手は満期日に権利を行使して、当該商品を権利行使価格で手に入れることができます。一方、売り手はこの権利行使に応じる必要があります。商品の受渡しによる決済のほか、現金による決済もあります。
 - ・株価水準や株価変動率が上昇すること等が、コール・オプションの評価値の上昇要因となります。なお、コール・オプションの売却を行なう場合には、コール・オプションの評価値の上昇は、損失を被る要因となります。
- 上記は、コール・オプションの全てを説明したものではありません。また、当てはまらない場合もあります。

「野村日本高配当株プレミアム（通貨選択型）」は、投資する外国投資信託における為替取引手法の異なる、2つのコース（円コース、通貨セレクトコース）から構成されるスイッチングの可能なファンドです。

スイッチングは、「毎月分配型」の各ファンド間および「年2回決算型」の各ファンド間で行なうことが可能です。

コース名	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース （毎月分配型） / （年2回決算型）	円建て資産について、為替取引を行いません。
通貨セレクトコース （毎月分配型） / （年2回決算型）	円建て資産について、原則として円を売り、選定通貨 ¹ （円を除く）をかう為替取引 ² を行いません。

1 選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定した通貨を指します。詳細は、後述の「（参考）投資対象とする外国投資信託の概要」をご参照ください。

2 流動性や費用等の観点から、円売り米ドル買い / 米ドル売り選定通貨買い等、米ドル等の通貨に対する取引を組み合わせで行なうことを基本とします。

分配頻度の異なる「毎月分配型」と「年2回決算型」があります。

毎月分配型

原則として、毎月22日（当該日が休業日の場合は翌営業日）に決算を行ない、每期分配します。

年2回決算型

原則として、5月および11月の各22日（当該日が休業日の場合は翌営業日）に決算を行ない、每期分配します。

信託金の限度額

信託金限度額は、各ファンドにつき1兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

<商品分類>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

（野村日本高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型）

（野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
		債券
	海外	不動産投信
追加型	内外	その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式	年1回	グローバル (日本を含む)	
一般			
大型株	年2回		
中小型株		日本	
債券	年4回	北米	ファミリーファン ド
一般	年6回	欧州	
公債	(隔月)		
社債		アジア	
その他債券	年12回		
クレジット属性 ()	(毎月)	オセアニア	
不動産投信	日々	中南米	
その他資産 (投資信託証券 (資産複合(株 式、株式オプショ ン)))	その他 ()	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ
資産複合 ()		中近東 (中東)	
資産配分固定型		エマージング	
資産配分変更型			

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

（野村日本高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型）

（野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回	グローバル (日本を含む)	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	日本 北米 欧州 アジア	ファミリーファン ド
不動産投信	日々	オセアニア 中南米	
その他資産 (投資信託証券 (資産複合(株 式、株式オプショ ン)))	その他 ()	アフリカ 中近東 (中東)	ファンド・オブ・ ファンズ
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング	

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分以下の通りです。（平成22年7月1日現在）

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信... 当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないうるファンドをいう。
- (2) 追加型投信... 一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1) 国内... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外... 目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1) 株式... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合... 目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)... 「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)... 「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF... 投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1) インデックス型... 目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型... 目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外的小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1) 一般... 次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2) 大型株... 目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3) 中小型株... 目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。

- (2) 為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1) 日経225
(2) TOPIX
(3) その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

[特殊型]

- (1) ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3) ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

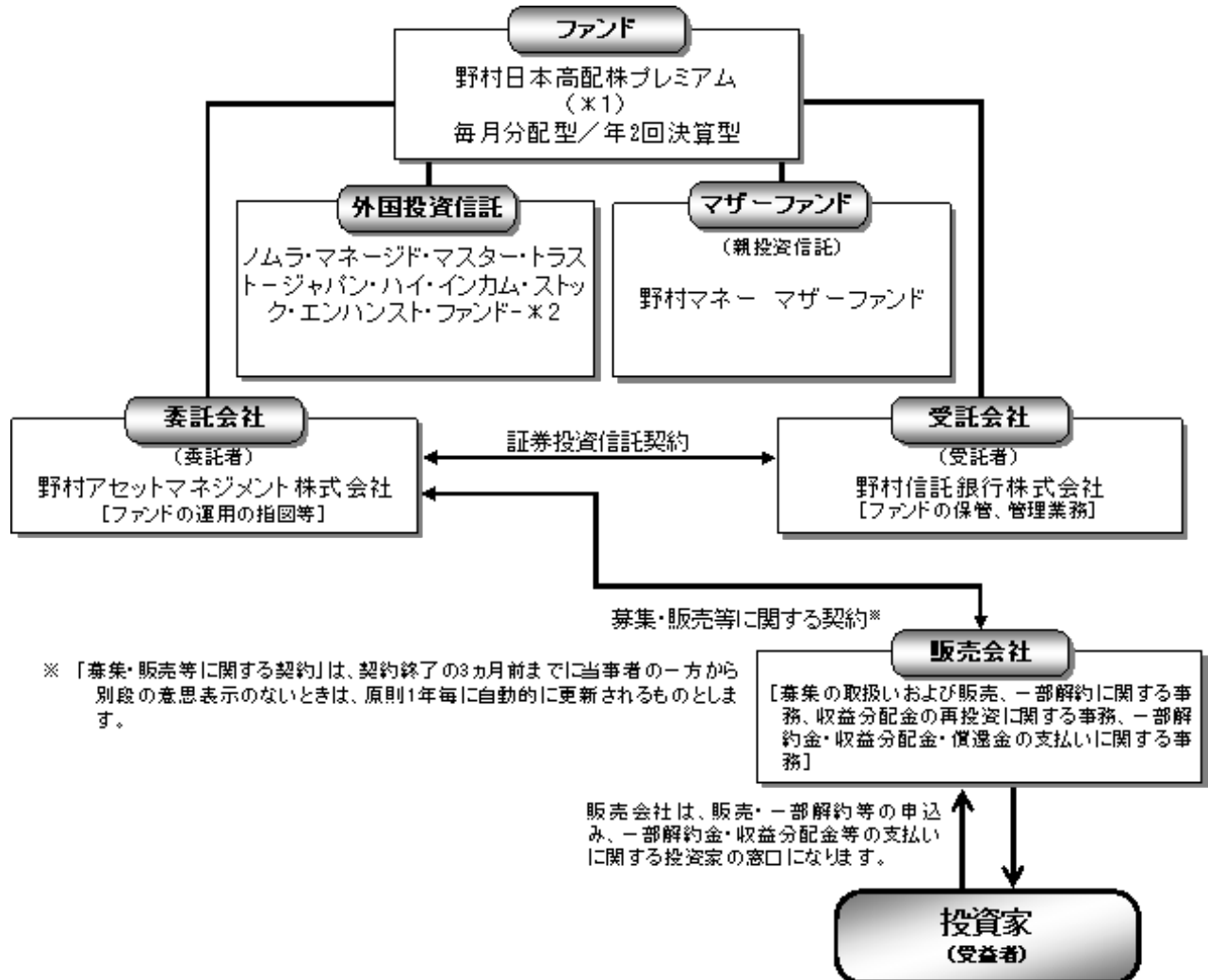
(2) 【ファンドの沿革】

平成24年6月19日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

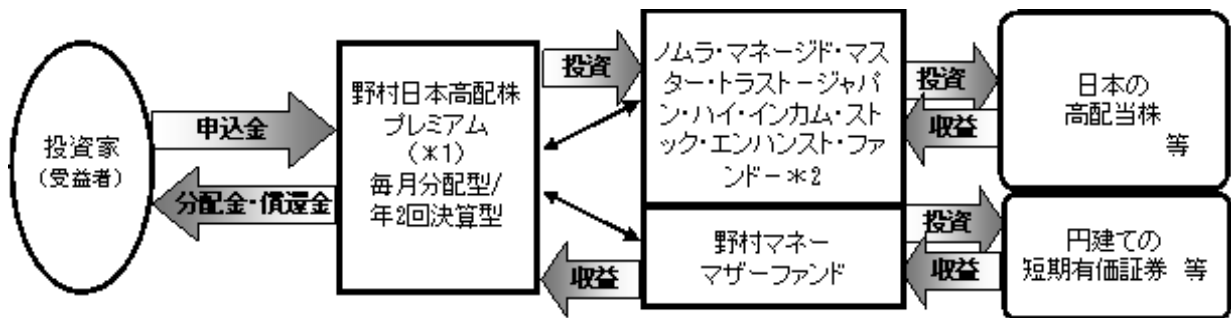
注) 以下の図表中*1、*2については下記の表よりそれぞれあてはめてご覧ください。

*1	円コース	通貨セレクトコース
*2	日本円クラス	通貨セレクトクラス



ファンド・オブ・ファンズ方式について

各コースは「ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスド・ファンド・*2」および「野村マネーマザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。



マザーファンドの運用の方針等については、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針（参考）マザーファンドの概要」をご参照ください。

各コースは、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資をする場合があります。

委託会社の概況

委託会社

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

平成25年6月末現在、17,180百万円

・会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日 野村証券投資信託委託株式会社として設立

平成9年(1997年)10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

平成12年(2000年)11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

平成15年(2003年)6月27日 委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況(平成25年6月末現在)

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

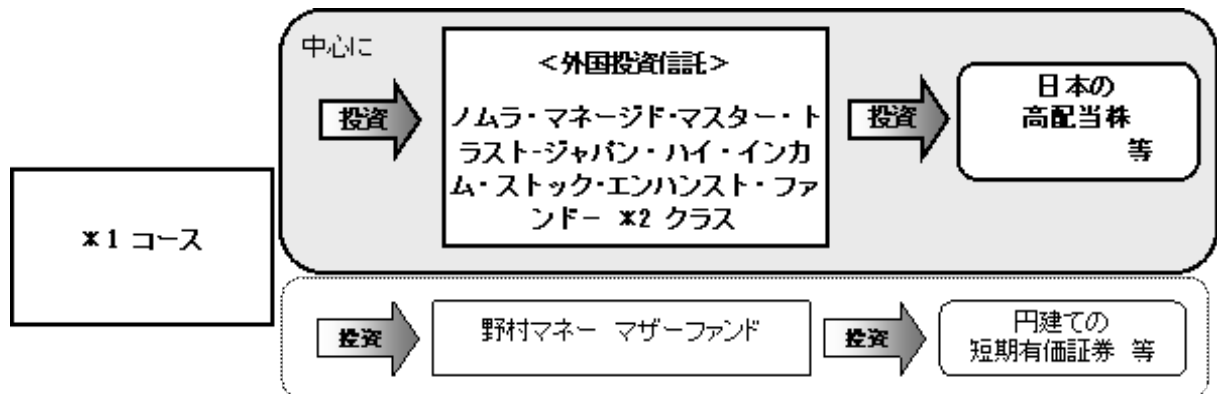
2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

各コースは、円建ての外国投資信託「ノムラ・マネージド・マスター・トラスト-ジャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンド - *2 クラス」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」に投資します。

通常の状態においては、外国投資信託への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の状態において、外国投資信託への投資比率は概ね90%以上を目処とします。



・外国投資信託については、後述の「（参考）投資対象とする外国投資信託の概要」を、「野村マネー マザーファンド」については、後述の「（参考）マザーファンドの概要」をご参照ください。

注）上記の文中および図表中 *1、*2 については下記の表よりそれぞれあてはめてご覧ください。

*1	円	通貨セレクト
*2	日本円	通貨セレクト

「株式プレミアム戦略」を実質的に活用し、保有する銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入の獲得を目指します。

詳しくは、後述の「外国投資信託「ノムラ・マネージド・マスター・トラスト-ジャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンド」の主な投資方針について」をご参照ください。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

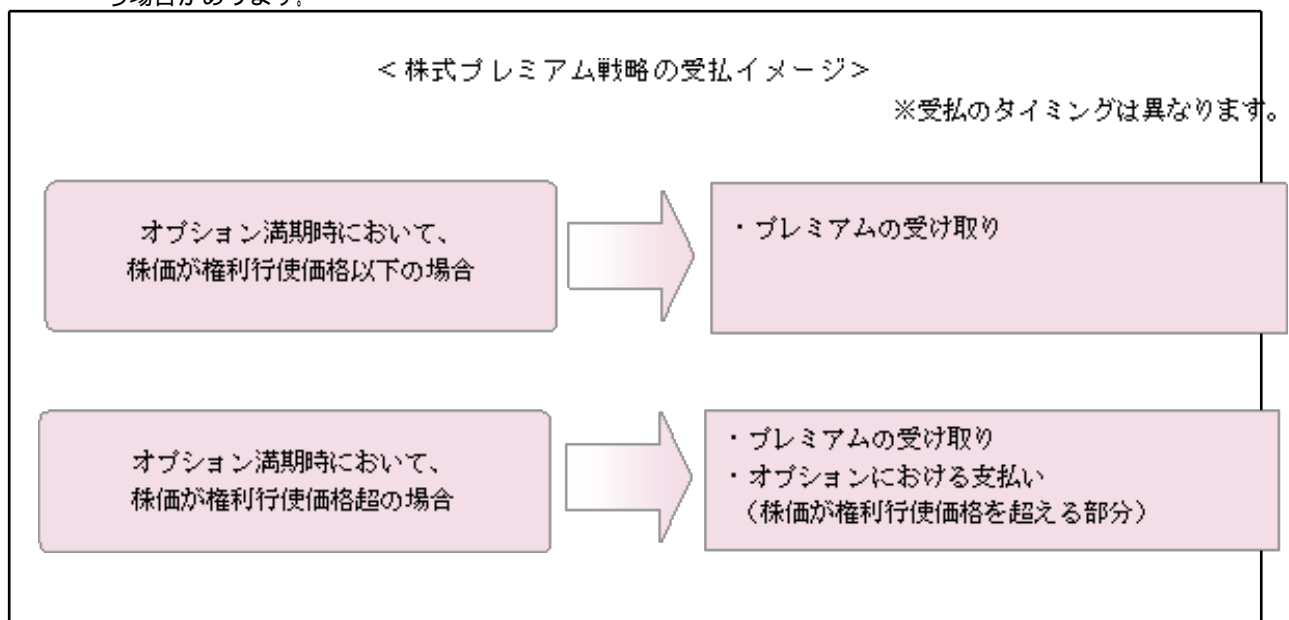
外国投資信託「ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスド・ファンド」の主な投資方針について

日本の高配当株を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目指して運用を行なうことを基本とします。

日本の高配当株への投資に加えて、「株式プレミアム戦略」を活用し、さらなる収益の獲得を目指します。「株式プレミアム戦略」とは、保有する銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入の獲得を目指す戦略をいいます。

- ・各コール・オプションの売却等は、市場環境等を考慮し、それぞれ異なるタイミングで行ないます。
- ・保有銘柄の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することを基本とします。この場合、保有株数の一部または全部にかかるコール・オプションを売却します。
- ・同一の銘柄に対し条件の異なる複数のコール・オプションを売却する場合があります。
- ・各コール・オプションの満期時において、再度コール・オプションを売却する場合があります。この場合、コール・オプション条件は異なる可能性があります。
- ・ファンドでは、原則として、権利行使が満期日のみに限定されているオプションを利用することを基本とします。

保有銘柄にかかるコール・オプションのほか、株式市場全体にかかるコール・オプションの売却等を行なう場合があります。




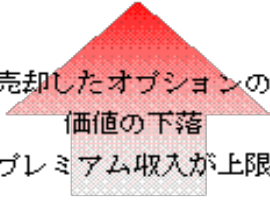

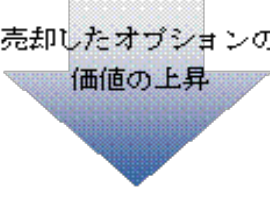
* 上記は当ファンド全体の損益を示したものではありません。また、投資成果を示唆または保証するものではありません。なお、一部解約等に伴い株式プレミアム戦略を解消する等の場合はこの限りではありません。

株価の上昇/下落にかかわらずオプションのプレミアム収入を獲得することができます。一方で、株価が権利行使価格を超えて値上がりした局面では、株価の上昇による収益の一部を享受できない場合があります。

< 株式プレミアム戦略におけるオプションの評価 >

オプションは時価で評価され、その価値の上昇・下落が基準価額に反映されます。なお、コール・オプション売却時点でプレミアム収入相当分が基準価額に反映されるものではありません。ファンドは、コール・オプションの売却を行いませんので、オプションの価値が上昇すれば基準価額の下落要因となり、オプションの価値が下落すればプレミアム収入を上限として基準価額の上昇要因となります。

< 投資対象資産の収益のイメージ >

	高配当株への投資から 得られる収益のイメージ	株式プレミアム戦略から 得られる収益のイメージ
収益を得られる ケース	[配当の受け取り]  株式価格の上昇	[プレミアムの受け取り]  売却したオプションの 価値の下落 (プレミアム収入が上限)
損失やコストが 発生するケース	 株式価格の下落	 売却したオプションの 価値の上昇 [オプションにおける支払い: オプション満期時において、株価が各権利行使価格を超える場合、当該超過部分]

(2) 【投資対象】

日本の高配当利回り株式を実質的な主要投資対象¹とします。

加えて、保有する銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入²の獲得を目指す「株式プレミアム戦略」を実質的に活用します³。

- 1 各コースは、以下の円建ての外国投資信託および円建ての国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
- 2 オプションを売った対価として受取る権利料のことを指します。
- 3 保有する銘柄にかかるコール・オプションの売却のほか、株式市場全体にかかるコール・オプションの売却等を行なう場合があります。

ファンド名	投資対象
円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト-ジャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンド-日本円クラス
	野村マネー マザーファンド
通貨セレクトコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト-ジャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンド-通貨セレクトクラス
	野村マネー マザーファンド

デリバティブの直接利用は行ないません。

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
 - ハ. 金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、円建ての外国投資信託である、ノムラ・マネージド・マスター・トラスト-ジャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンド- 受益証券および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権

証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）

4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとしします。

(注)上記 印となっている箇所は、コース毎に下記のようにそれぞれあてはめてご覧願います。

円コース	通貨セレクトコース
日本円クラス	通貨セレクトクラス

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、上記「有価証券の指図範囲」に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記「有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

（参考）投資対象とする外国投資信託の概要

ノムラ・マネージド・マスター・トラスト－ジャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハ ンスト・ファンド

（日本円クラス、通貨セレクトクラス）

（ケイマン諸島籍円建外国投資信託）

＜運用の基本方針＞	
主要投資対象	日本の高配当株を主要投資対象とします。加えて、保有する銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入の獲得を目指す「株式プレミアム戦略」を活用します。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・日本の高配当株を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目指して運用を行なうことを基本とします。 ・株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、ポートフォリオの平均配当利回りが市場平均を上回るよう銘柄の選定、投資比率の決定を行なうことを基本とします。 ・銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価の割安性（バリュエーション）等に関する評価・分析により、投資銘柄を選別します。 ・ポートフォリオの構築にあたっては、個別銘柄の流動性等を勘案しながら銘柄分散を図ります。また、銘柄の入れ替えは適宜行ないます。 ・株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。 ・日本の高配当株への投資に加えて、「株式プレミアム戦略」を活用し、さらなる収益の獲得を目指します。「株式プレミアム戦略」とは、保有する銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入の獲得を目指す戦略をいいます。 ・株式プレミアム戦略によってさらなる収益の獲得を目指しますが、株価が権利行使価格を上回って値上がりした局面では、収益の一部を享受できない場合があります。 ・通貨セレクトクラスは、円建て資産について、原則として円を売り、当該クラスの選定通貨（円以外の選定通貨）を買う為替取引を行なうことで、各通貨への投資効果を追求します。（日本円クラスについては、為替取引を行ないません。） <p>＜通貨セレクトクラスにおける通貨運用方針＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則として、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロード構成国の通貨の中から、金利水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮し、相対的に金利が高い5つの通貨を選定することを基本とします。選定通貨は、定期的に（原則、毎月）見直すこととします。 ・1通貨当りのエクスポージャーについては、原則として、純資産総額の10%～30%程度の範囲内に維持することを基本とします。 ・ファンダメンタルズおよび流動性を考慮して、選択される通貨が4以下または6以上となる場合があります。この場合、1通貨当りのエクスポージャーは上記の範囲を超える場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・円建て以外の資産への投資割合は、原則として、ファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・同一発行体が発行する有価証券への投資割合は、ファンドの純資産総額の10%以内とします。ただし、同一発行体が発行する有価証券に、ファンドの純資産総額の5%を超えて投資を行なう場合は、それらの発行体が発行する保有有価証券の合計額は、ファンドの純資産総額の40%以内とします。 ・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
収益分配方針	毎月、投資顧問会社と協議の上、受託会社の判断により、分配を行なう方針です。

償還条項	当初設定日（平成24年6月20日）より3年経過後において、全クラスの合計の純資産残高が50億円を下回った場合にはファンドを、各クラスの純資産残高が50億円を下回った場合には当該クラスを、それぞれ償還する場合があります。
<主な関係法人>	
受託会社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
投資顧問会社	野村アセットマネジメント株式会社
副投資顧問会社	ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド
管理事務代行会社 保管銀行	ノムラ・バンク（ルクセンブルグ）エス・エー
<管理報酬等>	
信託報酬	<p><日本円クラス> 純資産総額の0.50%（年率）</p> <p><通貨セレクトクラス> 通貨セレクトクラスの純資産総額に応じて次の通りです。 ・500億円以下の部分 0.65%（年率） ・500億円超の部分 0.60%（年率）</p>
申込手数料	なし
信託財産留保額	1口につき純資産価格の0.3%（当初1口＝1万円）
その他の費用	信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息など、ファンドの設立に係る費用（3年を超えない期間にわたり償却）。

上記のほか、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

指数の著作権等について

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロードは、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建ての世界主要国の債券、現地通貨建ての新興国の債券をそれぞれ対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

（参考）マザーファンドの概要

「野村マネー マザーファンド」

運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1.基本方針

この投資信託は、本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

2.運用方法

(1)投資対象

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。

(2)投資態度

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3)投資制限

株式への投資は行ないません。

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

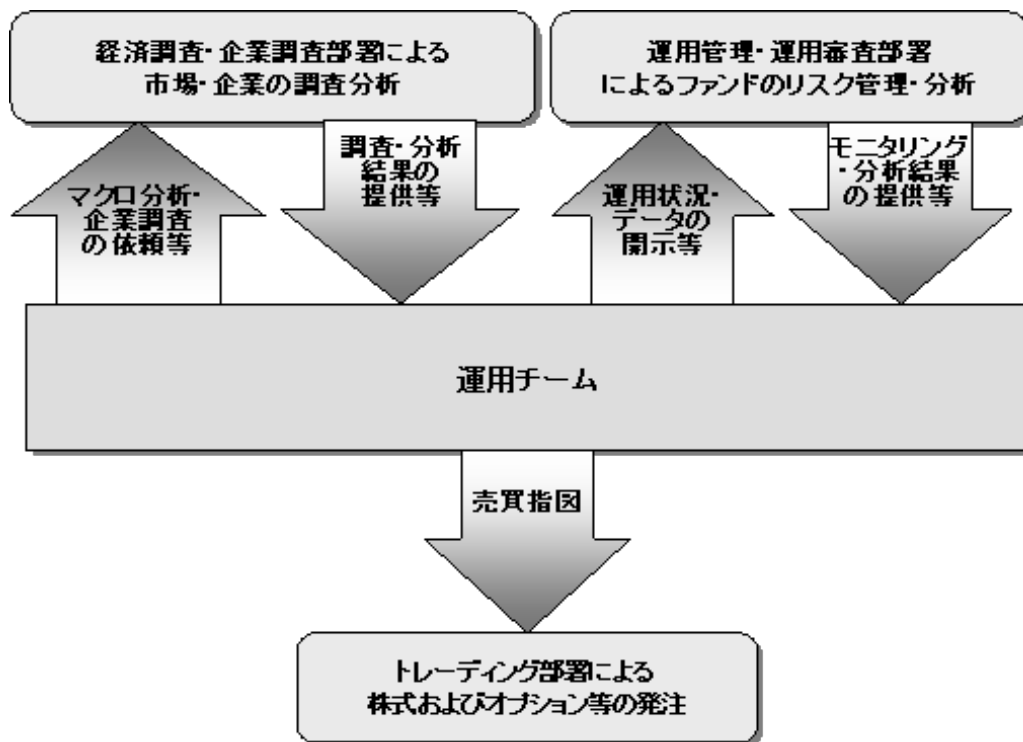
スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

「野村マネー マザーファンド」の運用体制等について

経済調査部署による国内外の経済調査および発行体の信用力調査をもとに、運用担当者が債券・短期金融商品等の銘柄選定やポートフォリオの構築を行ないます。運用審査部署がファンドのリスク管理・分析を行ない、モニタリング・分析結果を運用チームに提供します。

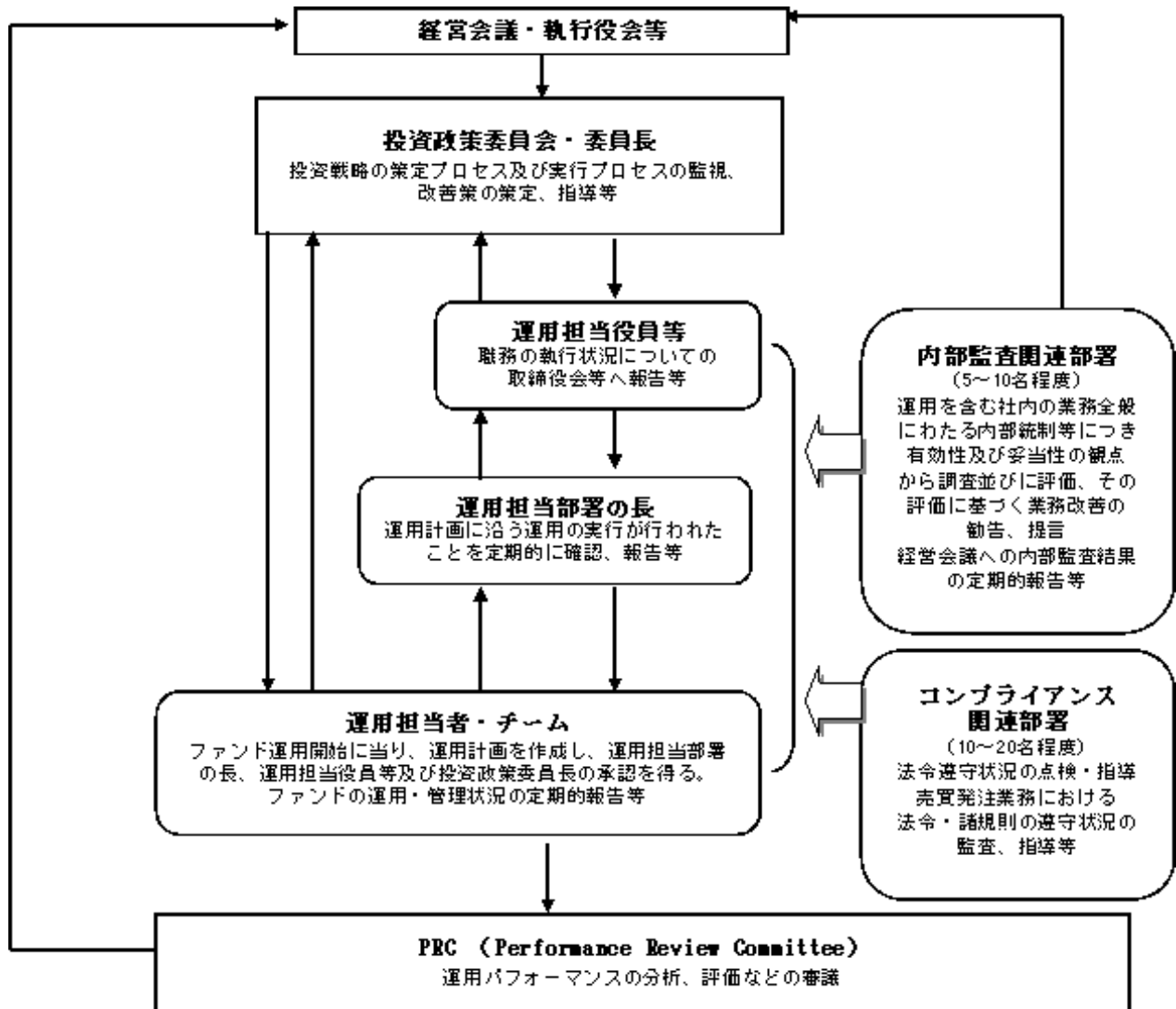
(3) 【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。



当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は有価証券届出書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

< 毎月分配型 >

収益分配金額は、上記の範囲内で、委託者が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。

< 年2回決算型 >

収益分配金額は、上記の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

< 毎月分配型 >

原則として毎月22日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

< 年2回決算型 >

原則として毎年5月および11月の各22日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

分配金のお支払い

分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

分配金に関する留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

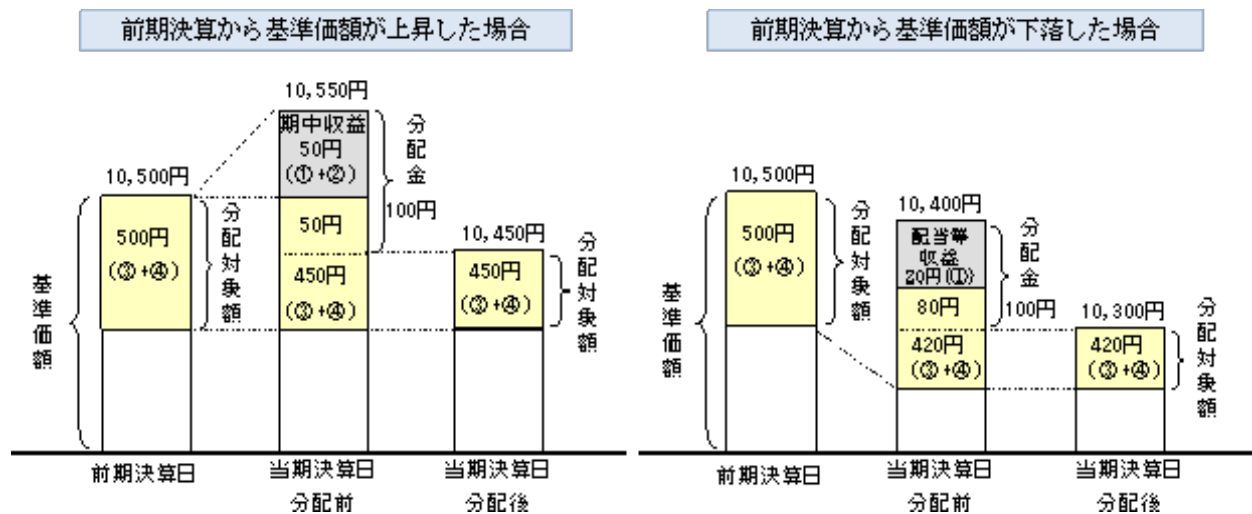


ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

- ・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

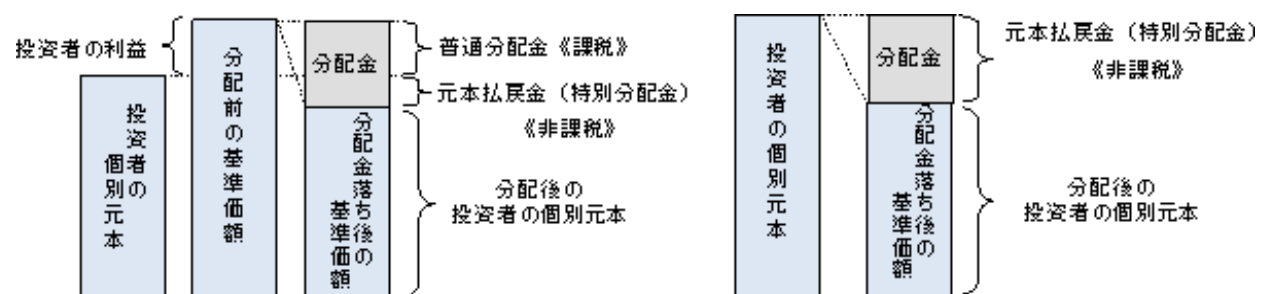
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、経費控除後の配当等収益 経費控除後の評価益を含む売買益 分配準備積立金 収益調整金です。



投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

- | | |
|----------|--|
| 普通分配金・・・ | 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 |
| 元本払戻金・・・ | 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。 |



投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

（注）普通分配金に対する課税については、後述の「4 手数料等及び税金 (5)課税上の取扱い」をご覧ください。上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

(5) 【投資制限】

投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への直接投資は行ないません。

デリバティブの利用(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

デリバティブの直接利用は行ないません。

株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

株式への直接投資は行ないません。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

公社債の借入れ(約款第19条)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行なうものとします。
- () 上記()の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- () 信託財産の一部解約等の事由により、上記()の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- () 上記()の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ(約款第25条)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- () 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- () 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- () 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

3 【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様へ投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

[株式プレミアム戦略のリスク]

株式への投資と当該株式に係るコール・オプションを売却する株式プレミアム戦略を組み合わせることにより、コール・オプションの権利行使価格以上の値上がり益を放棄することになります。このため、当該株式のみに投資した場合と比較して投資成果が劣後する場合があります。また、ファンドの投資成果が株式市場全体の動きに対して劣後する場合があります。

株式プレミアム戦略において、コール・オプションの売却を行なうため、株価水準や株価変動率が上昇すること等で、オプションの評価値の上昇による損失を被ることとなり、基準価額の下落要因となります。

株式プレミアム戦略において、株価下落時に株式プレミアム戦略を再構築した場合、株価が当初の権利行使価格まで回復した場合でも、株式の値上がり益は、当該戦略を再構築した際の権利行使価格までの値上がり益に限定されるため、基準価額は当初の水準まで戻りません。

換金等に伴い株式プレミアム戦略を解消する場合、市場規模や市場動向等によっては、コストが発生し、基準価額に影響を与える場合があります。

[為替変動リスク]

通貨セレクトコースは、投資対象である外国投資信託の組入資産について、原則として円を売り、当該コースの選定通貨（円以外の選定通貨）を買う為替取引を行ないますので、選定通貨の対円での為替変動の影響を受けます。

当該コースが対象とする新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高く、その結果、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

また、選定通貨の金利が円金利より低い場合、為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）がかかるため、基準価額の変動要因となります。

[債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

ファンドの名称および「株式プレミアム戦略」中の「プレミアム」とは、オプションのプレミアム収入の「プレミアム」を意味します。

各コースが各々投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合は、当該コースを繰上償還させます。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

ファンドは、保有銘柄にかかるコール・オプションの流動性が極端に低い場合等、委託会社の判断により、株式プレミアム戦略と同様の投資効果を狙い、保有銘柄にかかるコール・オプションの売却の代替として、株式市場全体にかかるコール・オプションの売却等を行なう場合がありますが、保有銘柄の値動きと株式市場全体の値動きが異なる場合等市場環境等によっては、株式への投資から得られる収益を超えて、また、保有銘柄の価格が下落している場合であっても、オプションにおける支払いやオプション価値の上昇による損失が発生する場合があります。

外国投資信託の組入資産について為替取引を行なう一部の新興国の為替市場においては、内外の為替取引の自由化が実施されておらず、実際の現地通貨での金銭の受渡に制約があるため、ファンドはNDF（ノン・デリバラブル・フォワード）を用いる場合があります。

NDFの取引価格の値動きと、実際の為替市場の値動きは、需給などの市況や規制等により大きく乖離する場合があります。その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。なお、今後、NDFが利用できなくなった場合、ファンドの投資方針に沿った運用ができなくなる場合があります。

NDFとは、為替取引を行なう場合に利用する直物為替先渡取引の一種で、当該国の通貨を用いず、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。

店頭デリバティブ取引に関して、将来、国際的に規制の強化等が予定されています。ファンドが投資対象とする外国投資信託が原則として活用するオプションおよびNDFが当該規制強化等の対象取引となり、かつ、当該取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合、当該現金等を資産の一部として追加的に保有することとなります。その場合、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

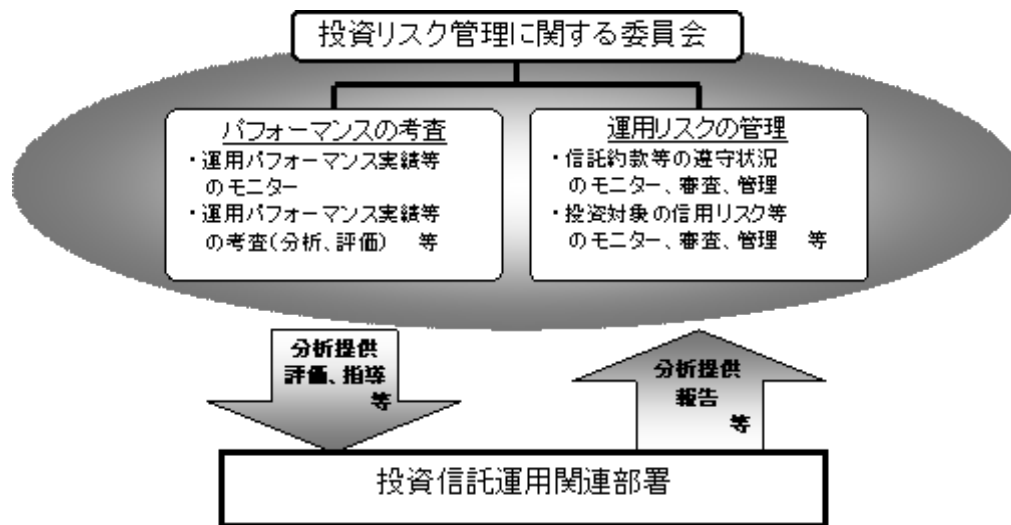
パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は有価証券届出書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.675%（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率）（税抜3.5%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

(2) 【換金(解約)手数料】

換金手数料はありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年0.924%（税抜年0.88%）の率（「信託報酬率」といいます。）を乗じて得た額とし、信託報酬は毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

信託報酬率の配分については、次の通り（税抜）とします。

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
年0.25%	年0.60%	年0.03%

この他にファンドが投資対象とする外国投資信託に関しても信託報酬等がかかります。

（参考）ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬

外国投資信託の名称	コース	信託報酬率
ノムラ・マネージド・マスター・トラスト－ジャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンド	円コース	年0.50%
	通貨セレクトコース	年0.65% [*]

^{*} 純資産総額によっては記載の信託報酬率を下回る場合があります。

す。

上記の他、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息などを負担する場合があります。また、ファンドの設立に係る費用はファンドが負担し、3年を超えない期間にわたり償却します。なお、申込手数料はかかりません。

ファンドの信託報酬にファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加えた、受益者が実質的に負担する信託報酬率について、通常の場合においてはノムラ・マネージド・マスター・トラスト－ジャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンドの受益証券への投資比率は概ね90%以上を目処としますので、概算値は以下の通りです。ただし、この値はあくまでも実質的な信託報酬の目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入れ状況によっては、実質的な信託報酬は変動します。

コース	実質的な信託報酬率（税込）の概算値
円コース	年1.424%程度
通貨セレクトコース	年1.574%程度 [*]

^{*} 純資産総額によっては記載の信託報酬率を下回る場合があります。

す。

(4) 【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息等は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額は信託財産から支払われます。

ファンドに係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。

ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額 をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口当たり換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

* これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、10.147% (国税(所得税及び復興特別所得税) 7.147%および地方税3%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。上記10.147%の税率は平成26年1月1日以後、20.315% (国税15.315%および地方税5%)となる予定です。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税 >

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により10.147% (国税7.147%および地方税3%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は10.147%の税率により源泉徴収が行なわれます。なお、上記10.147%の税率は平成26年1月1日以後、20.315% (国税15.315%および地方税5%)となる予定です。

[譲渡損失と収益分配金との間の損益通算について]

換金(解約)時および償還時の差損(譲渡損失)については、確定申告等により上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。)との通算が可能です。

公募株式投資信託は税法上、平成26年1月1日以降の少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた

配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、7.147%（国税7.147%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。上記7.147%の税率は平成26年1月1日以後、15.315%（国税15.315%）となる予定です。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

なお、益金不算入制度は適用されません。

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

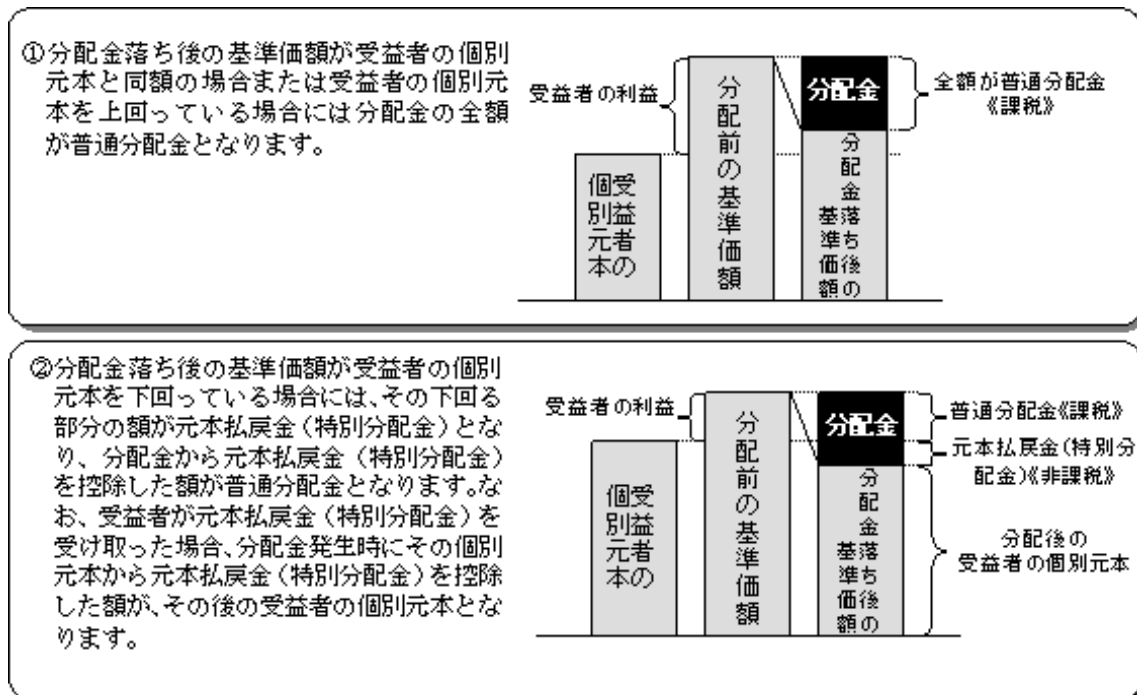
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等には、上記「(5)課税上の取扱い」の内容が変更になる場合があります。

5 【運用状況】

以下は平成25年6月28日現在の運用状況であります。
また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

「円コース（毎月分配型）」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	1,000,982	0.01
	ケイマン	9,666,806,406	97.86
	小計	9,667,807,388	97.88
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		209,395,183	2.11
合計(純資産総額)		9,877,202,571	100.00

「円コース（年2回決算型）」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	1,000,982	0.01
	ケイマン	7,072,875,765	95.53
	小計	7,073,876,747	95.55
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		329,192,424	4.44
合計(純資産総額)		7,403,069,171	100.00

「通貨セレクトコース（毎月分配型）」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	1,000,982	0.00
	ケイマン	233,690,412,753	97.88
	小計	233,691,413,735	97.88
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		5,060,433,388	2.11
合計(純資産総額)		238,751,847,123	100.00

「通貨セレクトコース（年2回決算型）」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	1,000,982	0.00
	ケイマン	73,438,179,444	97.79
	小計	73,439,180,426	97.79
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,654,871,927	2.20
合計(純資産総額)		75,094,052,353	100.00

<ご参考>

「野村マネー マザーファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	5,144,961,304	85.73
特殊債券	日本	528,328,374	8.80
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		327,963,155	5.46
合計(純資産総額)		6,001,252,833	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

「円コース（毎月分配型）」

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン	投資信託受益証券	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンド・日本円クラス	810,226	11,954	9,685,855,665	11,931	9,666,806,406	97.86
2	日本	投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,415	1.0189	1,000,982	1.0189	1,000,982	0.01

「円コース(年2回決算型)」

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ケイマン	投資信託受益証券	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンド・日本円クラス	592,815	13,237	7,847,383,803	11,931	7,072,875,765	95.53
2	日本	投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,415	1.0188	1,000,884	1.0189	1,000,982	0.01

「通貨セレクトコース(毎月分配型)」

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ケイマン	投資信託受益証券	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンド・通貨セレクトクラス	17,843,049	12,987	231,731,415,099	13,097	233,690,412,753	97.88
2	日本	投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,415	1.0189	1,000,982	1.0189	1,000,982	0.00

「通貨セレクトコース(年2回決算型)」

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ケイマン	投資信託受益証券	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンド・通貨セレクトクラス	5,607,252	15,802	88,607,544,630	13,097	73,438,179,444	97.79
2	日本	投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,415	1.0188	1,000,884	1.0189	1,000,982	0.00

<ご参考>

「野村マネー マザーファンド」

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
1	日本	国債証券	国庫短期証券 第355回	1,200,000,000	99.99	1,199,990,360	99.99	1,199,990,360		2013/7/1	19.99
2	日本	国債証券	国庫短期証券 第356回	700,000,000	99.99	699,986,700	99.99	699,986,700		2013/7/8	11.66
3	日本	国債証券	国庫短期証券 第295回	500,000,000	99.99	499,971,500	99.99	499,971,500		2013/7/22	8.33
4	日本	国債証券	国庫債券 利付(2年)第308回	200,000,000	100.00	200,000,000	100.00	200,000,000	0.1	2013/9/15	3.33
5	日本	国債証券	国庫債券 利付(2年)第309回	200,000,000	100.00	200,000,000	100.00	200,000,000	0.1	2013/10/15	3.33
6	日本	国債証券	国庫短期証券 第362回	200,000,000	99.99	199,984,956	99.99	199,984,956		2013/7/29	3.33
7	日本	国債証券	国庫短期証券 第363回	200,000,000	99.99	199,981,744	99.99	199,981,744		2013/8/5	3.33
8	日本	国債証券	国庫短期証券 第365回	200,000,000	99.98	199,977,848	99.98	199,977,848		2013/8/12	3.33
9	日本	国債証券	国庫短期証券 第370回	200,000,000	99.98	199,972,500	99.98	199,972,500		2013/9/2	3.33
10	日本	国債証券	国庫短期証券 第367回	200,000,000	99.98	199,972,148	99.98	199,972,148		2013/8/19	3.33
11	日本	国債証券	国庫短期証券 第369回	200,000,000	99.98	199,969,584	99.98	199,969,584		2013/8/26	3.33
12	日本	国債証券	国庫短期証券 第372回	200,000,000	99.98	199,968,176	99.98	199,968,176		2013/9/9	3.33
13	日本	国債証券	国庫短期証券 第376回	200,000,000	99.97	199,954,648	99.97	199,954,648		2013/9/24	3.33
14	日本	国債証券	国庫短期証券 第377回	200,000,000	99.97	199,953,200	99.97	199,953,200		2013/9/30	3.33
15	日本	特殊債券	国民生活債券 政府保証第9回	130,000,000	100.05	130,067,600	100.05	130,067,600	1.1	2013/7/18	2.16
16	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第259回	100,000,000	100.99	100,993,694	100.99	100,993,694	1.5	2014/3/20	1.68
17	日本	特殊債券	預金保険機構債券 政府保証第173回	100,000,000	100.13	100,133,750	100.13	100,133,750	0.4	2013/12/17	1.66
18	日本	国債証券	国庫短期証券 第337回	100,000,000	99.99	99,997,500	99.99	99,997,500		2013/7/10	1.66
19	日本	国債証券	国庫債券 利付(2年)第316回	100,000,000	99.99	99,996,144	99.99	99,996,144	0.1	2014/5/15	1.66
20	日本	国債証券	国庫短期証券 第359回	100,000,000	99.99	99,994,980	99.99	99,994,980		2013/7/16	1.66
21	日本	国債証券	国庫短期証券 第361回	100,000,000	99.99	99,993,850	99.99	99,993,850		2013/7/22	1.66
22	日本	特殊債券	道路債券 政府保証第327回	68,000,000	101.11	68,758,720	101.11	68,758,720	1.5	2014/4/25	1.14
23	日本	特殊債券	しんきん中金債券 利付第227回	50,000,000	100.41	50,207,150	100.41	50,207,150	1.4	2013/10/25	0.83
24	日本	国債証券	国庫債券 利付(2年)第306回	44,300,000	100.00	44,301,772	100.00	44,301,772	0.2	2013/7/15	0.73

25	日本	特殊債券	首都高速道路債券 政府保証第190回	30,000,000	100.92	30,277,240	100.92	30,277,240	1.4	2014/3/14	0.50
26	日本	特殊債券	首都高速道路債券 政府保証第188回	30,000,000	100.75	30,225,942	100.75	30,225,942	1.4	2014/1/24	0.50
27	日本	特殊債券	道路債券 政府保証第323回	30,000,000	100.66	30,200,495	100.66	30,200,495	1.5	2013/12/20	0.50
28	日本	特殊債券	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第320回	30,000,000	100.34	30,102,825	100.34	30,102,825	1.6	2013/9/20	0.50
29	日本	特殊債券	農林漁業金融公庫債券 政府保証第2回	29,000,000	100.59	29,171,352	100.59	29,171,352	1.5	2013/11/29	0.48
30	日本	特殊債券	公営企業債券 政府保証第832回	17,000,000	100.42	17,071,500	100.42	17,071,500	1.4	2013/10/24	0.28

種類別及び業種別投資比率

「円コース（毎月分配型）」

種類	業種	投資比率(%)
投資信託受益証券		97.88
合計		97.88

「円コース（年2回決算型）」

種類	業種	投資比率(%)
投資信託受益証券		95.55
合計		95.55

「通貨セレクトコース（毎月分配型）」

種類	業種	投資比率(%)
投資信託受益証券		97.88
合計		97.88

「通貨セレクトコース（年2回決算型）」

種類	業種	投資比率(%)
投資信託受益証券		97.79
合計		97.79

<ご参考>

「野村マネー マザーファンド」

種類	業種	投資比率(%)
国債証券		85.73
特殊債券		8.80
合計		94.53

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

「円コース（毎月分配型）」

平成25年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

特定期間	計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間	2012年6月19日～2012年11月22日	5,211	5,232	1.0021	1.0061
第2特定期間	2012年11月23日～2013年5月22日	8,601	8,627	1.3688	1.3728
	2012年6月末日	3,431		1.0025	
	7月末日	4,119		0.9674	
	8月末日	4,661		0.9835	
	9月末日	4,858		0.9898	
	10月末日	4,945		0.9761	
	11月末日	5,297		1.0145	
	12月末日	5,149		1.0603	
	2013年1月末日	5,946		1.1278	
	2月末日	6,043		1.1438	
	3月末日	6,589		1.2102	
	4月末日	7,997		1.2998	
	5月末日	8,556		1.2595	
	6月末日	9,877		1.2253	

特定期間末日における分配付の純資産及び単価を表示しております。

「円コース（年2回決算型）」

平成25年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (2012年11月22日)	3,696	3,700	1.0175	1.0185
第2期 (2013年5月22日)	6,945	6,950	1.4133	1.4143
2012年6月末日	2,365		1.0026	
7月末日	2,925		0.9685	
8月末日	3,198		0.9883	
9月末日	3,311		0.9984	
10月末日	3,421		0.9884	
11月末日	3,787		1.0301	
12月末日	3,650		1.0809	
2013年1月末日	4,146		1.1535	
2月末日	4,338		1.1739	
3月末日	4,914		1.2458	
4月末日	6,236		1.3393	
5月末日	6,924		1.3007	
6月末日	7,403		1.2660	

「通貨セレクトコース（毎月分配型）」

平成25年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

特定期間	計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間	2012年6月19日～2012年11月22日	41,155	41,554	1.0311	1.0411
第2特定期間	2012年11月23日～2013年5月22日	225,830	227,165	1.6922	1.7022
	2012年6月末日	24,376		0.9910	
	7月末日	29,085		0.9644	
	8月末日	33,171		0.9767	
	9月末日	36,143		0.9882	
	10月末日	37,510		0.9865	
	11月末日	42,856		1.0485	
	12月末日	45,179		1.1503	
	2013年1月末日	76,376		1.2922	
	2月末日	99,091		1.3023	
	3月末日	134,085		1.4017	
	4月末日	191,040		1.5692	
	5月末日	226,698		1.5073	
	6月末日	238,751		1.3644	

特定期間末日における分配付の純資産及び単価を表示しております。

「通貨セレクトコース（年2回決算型）」

平成25年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (2012年11月22日)	10,996	11,006	1.0714	1.0724
第2期 (2013年5月22日)	69,070	69,108	1.8331	1.8341
2012年6月末日	7,089		0.9908	
7月末日	8,102		0.9641	
8月末日	8,882		0.9859	
9月末日	9,841		1.0068	
10月末日	10,169		1.0155	
11月末日	11,103		1.0897	
12月末日	11,126		1.2045	
2013年1月末日	21,885		1.3600	
2月末日	28,991		1.3817	
3月末日	38,980		1.4980	
4月末日	58,822		1.6900	
5月末日	69,699		1.6331	
6月末日	75,094		1.4888	

【分配の推移】

「円コース（毎月分配型）」

特定期間	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2012年6月19日～2012年11月22日	0.0160 円
第2特定期間	2012年11月23日～2013年5月22日	0.0240 円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

「円コース（年2回決算型）」

期	1口当たりの分配金
第1期	0.0010 円
第2期	0.0010 円

「通貨セレクトコース（毎月分配型）」

特定期間	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2012年6月19日～2012年11月22日	0.0400 円
第2特定期間	2012年11月23日～2013年5月22日	0.0600 円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

「通貨セレクトコース（年2回決算型）」

期	1口当たりの分配金
第1期	0.0010 円
第2期	0.0010 円

【収益率の推移】

「円コース（毎月分配型）」

特定期間	計算期間	収益率
第1特定期間	2012年6月19日～2012年11月22日	1.8 %
第2特定期間	2012年11月23日～2013年5月22日	39.0 %

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額(期間中の分配金を加算した額)から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

「円コース（年2回決算型）」

期	収益率
第1期	1.9 %
第2期	39.0 %

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

「通貨セレクトコース（毎月分配型）」

特定期間	計算期間	収益率
第1特定期間	2012年6月19日～2012年11月22日	7.1 %
第2特定期間	2012年11月23日～2013年5月22日	69.9 %

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額(期間中の分配金を加算した額)から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

「通貨セレクトコース（年2回決算型）」

期	収益率
第1期	7.2 %
第2期	71.2 %

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4)【設定及び解約の実績】

「円コース（毎月分配型）」

特定期間	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2012年6月19日～2012年11月22日	5,542,995,957	342,319,739	5,200,676,218
第2特定期間	2012年11月23日～2013年5月22日	4,196,479,094	3,113,005,668	6,284,149,644

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

「円コース（年2回決算型）」

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1期	3,932,107,979	298,591,400	3,633,516,579
第2期	3,565,484,456	2,284,471,879	4,914,529,156

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

「通貨セレクトコース（毎月分配型）」

特定期間	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2012年6月19日～2012年11月22日	43,894,306,109	3,979,654,668	39,914,651,441
第2特定期間	2012年11月23日～2013年5月22日	125,679,676,777	32,141,626,022	133,452,702,196

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

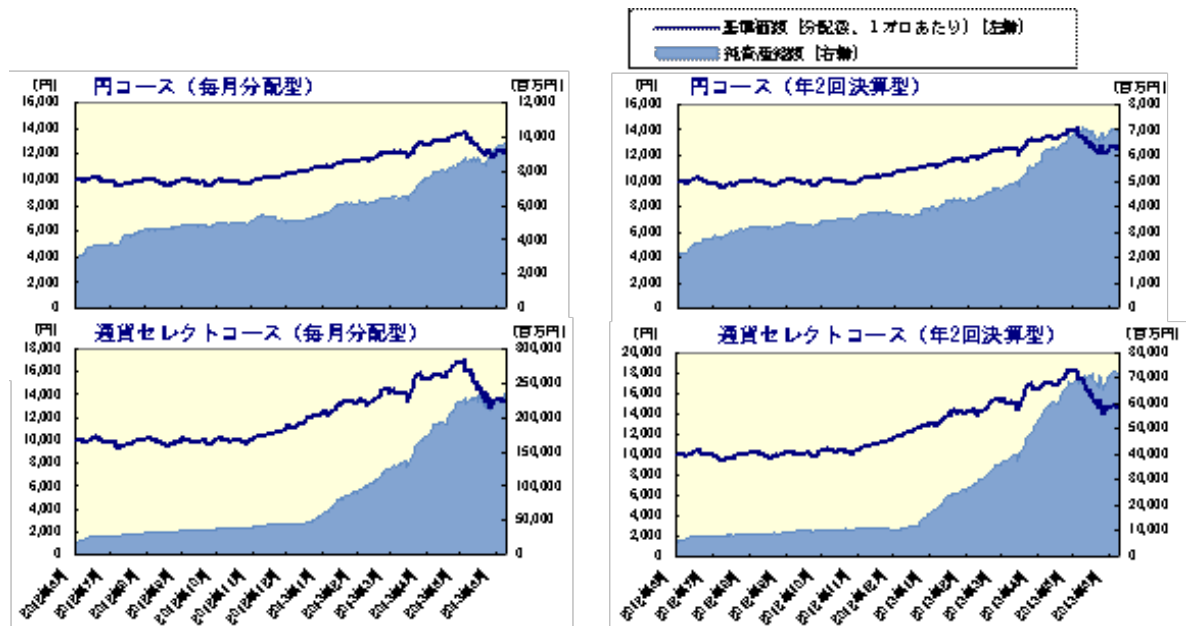
「通貨セレクトコース（年2回決算型）」

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1期	11,709,493,358	1,446,001,550	10,263,491,808
第2期	39,128,916,789	11,713,243,671	37,679,164,926

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

< 参考情報 > 運用実績（2013年6月28日現在）

[基準価額・純資産の推移]（日次：設定来）



[分配の推移]（1万口あたり、課税前）

	<毎月分配型>	
	円コース	通貨セレクトコース
2013年6月	40 円	100 円
2013年5月	40 円	100 円
2013年4月	40 円	100 円
2013年3月	40 円	100 円
2013年2月	40 円	100 円
直近1年間累計	440 円	1,100 円
設定来累計	440 円	1,100 円

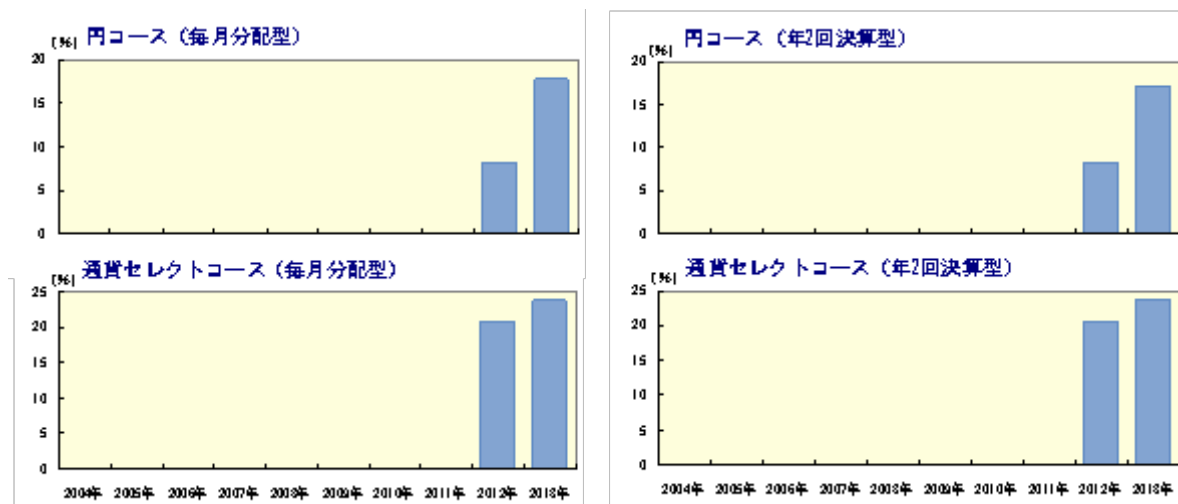
	<年2回決算型>	
	円コース	通貨セレクトコース
2013年5月	10 円	10 円
2012年11月	10 円	10 円
—	—	—
—	—	—
—	—	—
設定来累計	20 円	20 円

[主要な資産の状況]

実質的な銘柄別投資比率(上位)				
<毎月分配型>				
順位	銘柄	業種	投資比率(%)	
			円コース	通貨セレクトコース
1	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.8	2.8
2	日本たばこ産業	食料品	2.7	2.7
3	トヨタ自動車	輸送用機器	2.7	2.7
4	日本電信電話	情報・通信業	2.7	2.7
5	エヌ・ティ・ティ・コム	情報・通信業	2.7	2.7
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.5	2.5
7	武田薬品工業	医薬品	2.4	2.4
8	アステラス製薬	医薬品	2.3	2.3
9	本田技研工業	輸送用機器	2.2	2.2
10	大東建託	建設業	2.1	2.1

<年2回決算型>				
順位	銘柄	業種	投資比率(%)	
			円コース	通貨セレクトコース
1	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.8	2.8
2	日本たばこ産業	食料品	2.7	2.7
3	トヨタ自動車	輸送用機器	2.7	2.7
4	日本電信電話	情報・通信業	2.6	2.7
5	エヌ・ティ・ティ・コム	情報・通信業	2.6	2.7
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.4	2.5
7	武田薬品工業	医薬品	2.3	2.4
8	アステラス製薬	医薬品	2.2	2.3
9	本田技研工業	輸送用機器	2.2	2.2
10	大東建託	建設業	2.1	2.1

[年間収益率の推移] (暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2012年は設定日（2012年6月19日）から年末までの収益率。
- ・2013年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第2 【管理及び運営】

1 【申込(販売)手続等】

申込期間中の各営業日に、「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込みの受付については、午後3時まで取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

販売会社の営業日であっても「申込不可日」には原則として取得およびスイッチングの申込みができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、「一般コース」の場合は1万口以上1万口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1万円以上1円単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合や、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。（原則として、お買付け後のコース変更はできません。）詳しくは販売会社にお問い合わせください。

積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

スイッチングによる申込みは、「野村日本高配当株プレミアム（通貨選択型）」を構成する「毎月分配型」の各ファンド間および「年2回決算型」の各ファンド間で、「一般コース」を選択した受益者は1万口以上1万口単位または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者は1万円以上1円単位からできます。また、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者がスイッチングに際し、当該受益者が保有する受益権の全てをご換金した場合の手取金の全額をもって取得申込みを行なう場合は、1口単位とします。販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社までお問い合わせください。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込（スイッチングの申込みを含みます。）の受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込（スイッチングの申込みを含みます。）の受付を取り消す場合があります。

購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 申込手数料 >

() 取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.675%（税抜3.5%）以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

() 収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

2 【換金(解約)手続等】

受益者は、受益権を、「一般コース」の場合は1万口単位、1口単位または1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1円単位または1口単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとしてします。

一部解約の実行の請求の受け付けについては、午後3時までには、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

ただし、販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として受益権の一部解約の実行の請求ができません。(申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。)

換金価額は、換金のお申込み日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超える換金はいけません。その他

に別途、大口換金には制限を設ける場合があります。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の一部解約の実行の請求の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとします。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

<基準価額の計算方法>

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
外国投資信託	原則、基準価額計算日の前日(前日が当該外国投資信託の営業日でない場合はとりうる直近)の純資産価格で評価します。
公社債等	原則として、基準価額計算日 ¹ における以下のいずれかの価額で評価します。 ² 日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値) 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除く) 価格情報会社の提供する価額

¹ 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

² 残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法(アキュムレーションまたはアモチゼーション)による評価を適用することができます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(2) 【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

平成34年5月23日までとします(平成24年6月19日設定)。

なお、委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

(4) 【計算期間】

<毎月分配型>

原則として、毎月23日から翌月22日までとします。

<年2回決算型>

原則として、毎年5月23日から11月22日までおよび11月23日から翌年5月22日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

ただし、最終計算期間の終了日は、平成34年5月23日とします。

(5) 【その他】

(a) ファンドの繰上償還条項

- () 委託者は、信託終了前に、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- () 委託者は、各ファンドにつき、この信託が主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合には、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b) 信託期間の終了

- () 委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項()」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- () 上記()の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- () 上記()の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- () 上記()から()までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときおよび上記「(a)ファンドの繰上償還条項()」の規定に基づいてこの信託契約を解約する場合には適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記()から()までに規定するこの信託契約の解約の手続を行なうことが困難な場合には適用しません。
- () 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- () 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(e)信託約款の変更等()」の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(c) 運用報告書

各ファンドにつき、毎年5月、11月に終了する計算期間の末日および償還時に運用報告書を作成し、知っている受益者に対して交付します。

(d) 有価証券報告書

委託者は、有価証券報告書を毎年5月、11月の決算日を基準に作成し3ヵ月以内に関東財務局長に提出します。

(e) 信託約款の変更等

()委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

()委託者は、上記()の事項（上記()の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限ります。以下、併合と合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

()上記()の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

()上記()の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

()書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

()上記()から()までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

()上記()から()の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(f) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(g) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

()受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(e)信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行なう場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

()委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(h) 反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述の「(b)信託期間の終了」()または「(e)信託約款の変更等」()に規定する書面に付記します。

(i) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行うことはできません。

- 1.他の受益者の氏名または名称および住所
- 2.他の受益者が有する受益権の内容

(j) 関係法人との契約の更新に関する手續

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

4 【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

収益分配金の支払い開始日

<自動けいぞく投資契約を結んでいない場合>

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

<自動けいぞく投資契約を結んでいる場合>

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金請求権の失効

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

換金(解約)の単位

受益者は、受益権を「一般コース」の場合は1万口単位、1口単位または1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1円単位または1口単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金(解約)代金の支払い開始日

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、6営業日目から受益者にお支払いします。

第3 【ファンドの経理状況】

野村日本高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（平成24年11月23日から平成25年5月22日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【野村日本高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 平成24年11月22日現在	当期 平成25年5月22日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	159,838,070	284,745,800
投資信託受益証券	5,119,828,416	8,508,654,805
親投資信託受益証券	1,000,491	1,000,884
未収利息	397	601
流動資産合計	5,280,667,374	8,794,402,090
資産合計		
	5,280,667,374	8,794,402,090
負債の部		
流動負債		
未払金	44,571,644	116,981,188
未払収益分配金	20,802,704	25,136,598
未払解約金	999	44,090,850
未払受託者報酬	133,515	210,934
未払委託者報酬	3,782,954	5,976,428
その他未払費用	13,340	21,086
流動負債合計	69,305,156	192,417,084
負債合計		
	69,305,156	192,417,084
純資産の部		
元本等		
元本	5,200,676,218	6,284,149,644
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	10,686,000	2,317,835,362
（分配準備積立金）	86,273,638	1,691,473,269
元本等合計	5,211,362,218	8,601,985,006
純資産合計		
	5,211,362,218	8,601,985,006
負債純資産合計		
	5,280,667,374	8,794,402,090

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 自平成24年 6月19日 至平成24年11月22日	当期 自平成24年11月23日 至平成25年 5月22日
営業収益		
受取配当金	161,993,700	225,369,760
受取利息	68,943	123,540
有価証券売買等損益	21,708,792	1,928,024,288
営業収益合計	140,353,851	2,153,517,588
営業費用		
受託者報酬	595,119	982,737
委託者報酬	16,861,748	27,844,237
その他費用	59,451	98,220
営業費用合計	17,516,318	28,925,194
営業利益	122,837,533	2,124,592,394
経常利益	122,837,533	2,124,592,394
当期純利益	122,837,533	2,124,592,394
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	3,138,040	73,994,891
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-	10,686,000
剰余金増加額又は欠損金減少額	883,696	733,252,180
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	883,696	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	733,252,180
剰余金減少額又は欠損金増加額	37,615,655	345,018,952
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	345,018,952
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	37,615,655	-
分配金	78,557,614	131,681,369
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	10,686,000	2,317,835,362

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売 買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合 理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の 前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異 なることもあります。
4 その他	当該財務諸表の特定期間は、平成24年11月23日から平成25年5月22日までとなっ ております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成24年11月22日現在	当期 平成25年5月22日現在
1 特定期間の末日における受益権の総数 5,200,676,218 口	1 特定期間の末日における受益権の総数 6,284,149,644 口
2 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0021 円 (10,000口当たり純資産額 10,021 円)	2 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3688 円 (10,000口当たり純資産額 13,688 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成24年 6 月19日 至 平成24年11月22日	当期 自 平成24年11月23日 至 平成25年 5 月22日																																																												
1 分配金の計算過程 平成24年 6月19日から平成24年 8月22日まで 当該期末における分配対象金額59,776,775円(10,000口当 たり130円)のうち、18,377,949円(10,000口当たり40円)を分配 金額としております。	1 分配金の計算過程 平成24年11月23日から平成24年12月25日まで 当該期末における分配対象金額295,503,441円(10,000口当 たり600円)のうち、19,676,481円 (10,000口当たり40円)を分配金額としております。																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>39,192,817円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>20,127,009円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>456,949円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E = A+B+C+D</td> <td>59,776,775円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>4,594,487,277口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G = E / F × 10,000</td> <td>130円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>40円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金額</td> <td>I = F × H / 10,000</td> <td>18,377,949円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	39,192,817円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	20,127,009円	収益調整金額	C	456,949円	分配準備積立金額	D	円	当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	59,776,775円	当ファンドの期末残存口数	F	4,594,487,277口	10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	130円	10,000口当たり分配金額	H	40円	収益分配金額	I = F × H / 10,000	18,377,949円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>32,751,752円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>168,048,382円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>18,503,888円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>76,199,419円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E = A+B+C+D</td> <td>295,503,441円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>4,919,120,298口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G = E / F × 10,000</td> <td>600円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>40円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金額</td> <td>I = F × H / 10,000</td> <td>19,676,481円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	32,751,752円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	168,048,382円	収益調整金額	C	18,503,888円	分配準備積立金額	D	76,199,419円	当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	295,503,441円	当ファンドの期末残存口数	F	4,919,120,298口	10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	600円	10,000口当たり分配金額	H	40円	収益分配金額	I = F × H / 10,000	19,676,481円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	39,192,817円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	20,127,009円																																																											
収益調整金額	C	456,949円																																																											
分配準備積立金額	D	円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	59,776,775円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	4,594,487,277口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	130円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	40円																																																											
収益分配金額	I = F × H / 10,000	18,377,949円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	32,751,752円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	168,048,382円																																																											
収益調整金額	C	18,503,888円																																																											
分配準備積立金額	D	76,199,419円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	295,503,441円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	4,919,120,298口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	600円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	40円																																																											
収益分配金額	I = F × H / 10,000	19,676,481円																																																											
平成24年 8月23日から平成24年 9月24日まで 当該期末における分配対象金額78,700,221円(10,000口当 たり162円)のうち、19,406,989円(10,000口当たり40円)を分配 金額としております。	平成24年12月26日から平成25年1月22日まで 当該期末における分配対象金額576,216,169円(10,000口当 たり1,139円)のうち、20,217,938円 (10,000口当たり40円)を分配金額としております。																																																												

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	34,213,466円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	4,537,579円
分配準備積立金額	D	39,949,176円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	78,700,221円
当ファンドの期末残存口数	F	4,851,747,316口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	162円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	19,406,989円

平成24年 9月25日から平成24年10月22日まで
当該期末における分配対象金額97,831,909円(10,000口当たり195円)のうち、19,969,972円(10,000口当たり40円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	36,632,889円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	6,820,044円
分配準備積立金額	D	54,378,976円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	97,831,909円
当ファンドの期末残存口数	F	4,992,493,189口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	195円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	19,969,972円

平成24年10月23日から平成24年11月22日まで
当該期末における分配対象金額118,895,633円(10,000口当たり228円)のうち、20,802,704円(10,000口当たり40円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	32,286,602円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	257,042,723円
収益調整金額	C	60,938,048円
分配準備積立金額	D	225,948,796円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	576,216,169円
当ファンドの期末残存口数	F	5,054,484,734口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	1,139円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	20,217,938円

平成25年1月23日から平成25年2月22日まで
当該期末における分配対象金額839,350,783円(10,000口当たり1,570円)のうち、21,382,070円(10,000口当たり40円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	36,047,361円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	213,087,171円
収益調整金額	C	141,495,487円
分配準備積立金額	D	448,720,764円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	839,350,783円
当ファンドの期末残存口数	F	5,345,517,530口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	1,570円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	21,382,070円

平成25年2月23日から平成25年3月22日まで
当該期末における分配対象金額1,214,835,794円(10,000口当たり2,288円)のうち、21,234,056円(10,000口当たり40円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	36,905,301円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	11,819,291円
分配準備積立金額	D	70,171,041円
当ファンドの分配対象収益額	$E = A+B+C+D$	118,895,633円
当ファンドの期末残存口数	F	5,200,676,218口
10,000口当たり収益分配対象額	$G = E / F \times 10,000$	228円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I = F \times H / 10,000$	20,802,704円

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	35,676,158円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	356,735,009円
収益調整金額	C	200,388,484円
分配準備積立金額	D	622,036,143円
当ファンドの分配対象収益額	$E = A+B+C+D$	1,214,835,794円
当ファンドの期末残存口数	F	5,308,514,163口
10,000口当たり収益分配対象額	$G = E / F \times 10,000$	2,288円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I = F \times H / 10,000$	21,234,056円

平成25年3月23日から平成25年4月22日まで
 当該期末における分配対象金額1,634,573,380円(10,000口当たり
 2,720円)のうち、24,034,226円
 (10,000口当たり40円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	38,502,120円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	216,741,928円
収益調整金額	C	451,741,735円
分配準備積立金額	D	927,587,597円
当ファンドの分配対象収益額	$E = A+B+C+D$	1,634,573,380円
当ファンドの期末残存口数	F	6,008,556,610口
10,000口当たり収益分配対象額	$G = E / F \times 10,000$	2,720円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I = F \times H / 10,000$	24,034,226円

平成25年4月23日から平成25年5月22日まで
 当該期末における分配対象金額2,342,971,960円(10,000口当
 たり3,728円)のうち、25,136,598円
 (10,000口当たり40円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	42,321,020円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	586,465,857円
収益調整金額	C	626,362,093円
分配準備積立金額	D	1,087,822,990円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	2,342,971,960円
当ファンドの期末残存口数	F	6,284,149,644口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	3,728円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	25,136,598円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成24年 6 月19日 至 平成24年11月22日	当期 自 平成24年11月23日 至 平成25年 5 月22日
<p>1 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>	<p>1 金融商品に対する取組方針 同左</p>
<p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、株式プレミアム戦略のリスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p>	<p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 同左</p>
<p>3 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>3 金融商品に係るリスク管理体制</p>

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。

市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 平成24年11月22日現在	当期 平成25年5月22日現在
1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2 時価の算定方法 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 平成24年 6 月19日 至 平成24年11月22日	当期 自 平成24年11月23日 至 平成25年 5 月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 平成24年 6 月19日 至 平成24年11月22日	当期 自 平成24年11月23日 至 平成25年 5 月22日
期首元本額 円	期首元本額 5,200,676,218 円
期中追加設定元本額 5,542,995,957 円	期中追加設定元本額 4,196,479,094 円
期中一部解約元本額 342,319,739 円	期中一部解約元本額 3,113,005,668 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

	前期 自 平成24年 6 月19日 至 平成24年11月22日	当期 自 平成24年11月23日 至 平成25年 5 月22日
種類	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	1,542,640	600,535,547
親投資信託受益証券	98	0
合計	1,542,738	600,535,547

3 デリバティブ取引関係
前期(平成24年11月22日現在)
該当事項はございません。
当期(平成25年 5 月22日現在)
該当事項はございません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成25年5月22日現在)

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成25年5月22日現在)

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンド・日本円クラス		8,508,654,805	
投資信託受益証券計	銘柄数：1		8,508,654,805	
	組入時価比率：98.9%		100.0%	
親投資信託受益証券	野村マネーマザーファンド		1,000,884	
親投資信託受益証券計	銘柄数：1		1,000,884	
	組入時価比率：0.0%		0.0%	
合計			8,509,655,689	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

野村日本高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2期計算期間(平成24年11月23日から平成25年5月22日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

【野村日本高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第1期 平成24年11月22日現在	第2期 平成25年5月22日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	105,084,500	253,826,521
投資信託受益証券	3,652,933,728	6,863,175,035
親投資信託受益証券	1,000,491	1,000,884
未収入金	-	19,010,178
未収利息	261	536
流動資産合計	3,759,018,980	7,137,013,154
資産合計	3,759,018,980	7,137,013,154
負債の部		
流動負債		
未払金	38,377,098	120,991,555
未払収益分配金	3,633,516	4,914,529
未払解約金	7,827,986	44,060,225
未払受託者報酬	416,170	721,755
未払委託者報酬	11,791,678	20,449,712
その他未払費用	41,568	72,119
流動負債合計	62,088,016	191,209,895
負債合計	62,088,016	191,209,895
純資産の部		
元本等		
元本	3,633,516,579	4,914,529,156
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	63,414,385	2,031,274,103
（分配準備積立金）	93,790,546	1,335,256,495
元本等合計	3,696,930,964	6,945,803,259
純資産合計	3,696,930,964	6,945,803,259
負債純資産合計	3,759,018,980	7,137,013,154

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第1期 自平成24年 6月19日 至平成24年11月22日	第2期 自平成24年11月23日 至平成25年 5月22日
営業収益		
受取配当金	112,374,860	165,877,810
受取利息	48,993	97,050
有価証券売買等損益	21,236,840	1,429,569,939
営業収益合計	91,187,013	1,595,544,799
営業費用		
受託者報酬	416,170	721,755
委託者報酬	11,791,678	20,449,712
その他費用	41,568	72,119
営業費用合計	12,249,416	21,243,586
営業利益	78,937,597	1,574,301,213
経常利益	78,937,597	1,574,301,213
当期純利益	78,937,597	1,574,301,213
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	2,245,934	277,304,624
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-	63,414,385
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,014,407	801,412,432
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,014,407	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	801,412,432
剰余金減少額又は欠損金増加額	15,150,037	125,634,774
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	125,634,774
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	15,150,037	-
分配金	3,633,516	4,914,529
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	63,414,385	2,031,274,103

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4 その他	当ファンドの計算期間は、平成24年11月23日から平成25年5月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第1期 平成24年11月22日現在	第2期 平成25年5月22日現在
1 計算期間の末日における受益権の総数 3,633,516,579 口	1 計算期間の末日における受益権の総数 4,914,529,156 口
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0175 円 (10,000口当たり純資産額 10,175 円)	2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4133 円 (10,000口当たり純資産額 14,133 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期 自 平成24年 6 月19日 至 平成24年11月22日	第2期 自 平成24年11月23日 至 平成25年 5 月22日																																																												
1 分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額110,292,214円(10,000口当たり303円)のうち、3,633,516円(10,000口当たり10円)を分配金額としておりません。	1 分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額2,036,188,632円(10,000口当たり4,143円)のうち、4,914,529円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>97,424,062 円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>12,868,152 円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E = A+B+C+D</td> <td>110,292,214 円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>3,633,516,579口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G = E / F × 10,000</td> <td>303 円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10 円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I = F × H / 10,000</td> <td>3,633,516 円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	97,424,062 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	12,868,152 円	分配準備積立金額	D	円	当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	110,292,214 円	当ファンドの期末残存口数	F	3,633,516,579口	10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	303 円	10,000口当たり分配金額	H	10 円	収益分配金金額	I = F × H / 10,000	3,633,516 円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>135,081,532円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>1,153,072,312円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>696,017,608円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>52,017,180円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E = A+B+C+D</td> <td>2,036,188,632円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>4,914,529,156口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G = E / F × 10,000</td> <td>4,143円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I = F × H / 10,000</td> <td>4,914,529円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	135,081,532円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,153,072,312円	収益調整金額	C	696,017,608円	分配準備積立金額	D	52,017,180円	当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	2,036,188,632円	当ファンドの期末残存口数	F	4,914,529,156口	10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	4,143円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I = F × H / 10,000	4,914,529円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	97,424,062 円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																											
収益調整金額	C	12,868,152 円																																																											
分配準備積立金額	D	円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	110,292,214 円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	3,633,516,579口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	303 円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10 円																																																											
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	3,633,516 円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	135,081,532円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,153,072,312円																																																											
収益調整金額	C	696,017,608円																																																											
分配準備積立金額	D	52,017,180円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	2,036,188,632円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	4,914,529,156口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	4,143円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	4,914,529円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第1期 自 平成24年 6 月19日 至 平成24年11月22日	第2期 自 平成24年11月23日 至 平成25年 5 月22日
<p>1 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、株式プレミアム戦略のリスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第1期 平成24年11月22日現在	第2期 平成25年5月22日現在
<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>	<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p>

<p>2 時価の算定方法 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載 しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額 は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時 価としております。</p>	<p>2 時価の算定方法 同左</p>
--	-------------------------

(関連当事者との取引に関する注記)

第1期 自 平成24年 6 月19日 至 平成24年11月22日	第2期 自 平成24年11月23日 至 平成25年 5 月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、同左 一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	

(その他の注記)

1 元本の移動

第1期 自 平成24年 6 月19日 至 平成24年11月22日	第2期 自 平成24年11月23日 至 平成25年 5 月22日
期首元本額 円	期首元本額 3,633,516,579 円
期中追加設定元本額 3,932,107,979 円	期中追加設定元本額 3,565,484,456 円
期中一部解約元本額 298,591,400 円	期中一部解約元本額 2,284,471,879 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第1期 自 平成24年 6 月19日 至 平成24年11月22日	第2期 自 平成24年11月23日 至 平成25年 5 月22日
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	18,556,653	1,342,875,461
親投資信託受益証券	491	393
合計	18,556,162	1,342,875,854

3 デリバティブ取引関係

第1期(平成24年11月22日現在)

該当事項はございません。

第2期(平成25年 5 月22日現在)

該当事項はございません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成25年5月22日現在)

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成25年5月22日現在)

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンド・日本円クラス		6,863,175,035	

投資信託受益証券計	銘柄数：1		6,863,175,035	
	組入時価比率：98.8%		100.0%	
親投資信託受益証券	野村マネーマザーファンド		1,000,884	
親投資信託受益証券計	銘柄数：1		1,000,884	
	組入時価比率：0.0%		0.0%	
合計			6,864,175,919	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はございません。

野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(平成24年11月23日から平成25年5月22日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

【野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 平成24年11月22日現在	当期 平成25年5月22日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,747,022,233	10,952,831,444
投資信託受益証券	40,515,490,932	222,702,283,066
親投資信託受益証券	1,000,491	1,000,884
未収入金	47,209,732	-
未収利息	4,340	23,129
流動資産合計	42,310,727,728	233,656,138,523
資産合計	42,310,727,728	233,656,138,523
負債の部		
流動負債		
未払金	351,974,774	4,576,978,764
未払収益分配金	399,146,514	1,334,527,021
未払解約金	373,412,632	1,760,901,604
未払受託者報酬	1,032,387	5,191,429
未払委託者報酬	29,250,935	147,090,512
その他未払費用	103,228	519,136
流動負債合計	1,154,920,470	7,825,208,466
負債合計	1,154,920,470	7,825,208,466
純資産の部		
元本等		
元本	39,914,651,441	133,452,702,196
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,241,155,817	92,378,227,861
（分配準備積立金）	1,439,241,099	47,199,458,564
元本等合計	41,155,807,258	225,830,930,057
純資産合計	41,155,807,258	225,830,930,057
負債純資産合計	42,310,727,728	233,656,138,523

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 自平成24年 6月19日 至平成24年11月22日	当期 自平成24年11月23日 至平成25年 5月22日
営業収益		
受取配当金	2,665,708,510	6,660,770,280
受取利息	607,469	3,250,427
有価証券売買等損益	337,516,597	50,619,873,767
営業収益合計	3,003,832,576	57,283,894,474
営業費用		
受託者報酬	4,373,643	16,381,560
委託者報酬	123,919,721	464,144,049
その他費用	437,310	1,638,097
営業費用合計	128,730,674	482,163,706
営業利益	2,875,101,902	56,801,730,768
経常利益	2,875,101,902	56,801,730,768
当期純利益	2,875,101,902	56,801,730,768
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	49,502,458	1,508,735,669
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-	1,241,155,817
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	49,895,710,362
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	49,895,710,362
剰余金減少額又は欠損金増加額	239,450,538	9,075,324,011
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	20,972,220	9,075,324,011
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	218,478,318	-
分配金	1,443,998,005	4,976,309,406
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,241,155,817	92,378,227,861

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4 その他	当該財務諸表の特定期間は、平成24年11月23日から平成25年5月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成24年11月22日現在	当期 平成25年5月22日現在
1 特定期間の末日における受益権の総数 39,914,651,441 口	1 特定期間の末日における受益権の総数 133,452,702,196 口
2 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0311 円 (10,000口当たり純資産額 10,311 円)	2 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6922 円 (10,000口当たり純資産額 16,922 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成24年 6 月19日 至 平成24年11月22日	当期 自 平成24年11月23日 至 平成25年 5 月22日																																																												
1 分配金の計算過程 平成24年 6月19日から平成24年 8月22日まで 当該期末における分配対象金額901,301,759円(10,000口当 たり282円)のうち、318,608,706円 (10,000口当たり100円)を分配金額としております。	1 分配金の計算過程 平成24年11月23日から平成24年12月25日まで 当該期末における分配対象金額4,994,566,562円(10,000口当 たり1,274円)のうち、391,993,797円 (10,000口当たり100円)を分配金額としております。																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>729,784,047円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>152,395,202円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>19,122,510円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E = A+B+C+D</td> <td>901,301,759円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>31,860,870,690口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G = E / F × 10,000</td> <td>282円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>100円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金額</td> <td>I = F × H / 10,000</td> <td>318,608,706円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	729,784,047円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	152,395,202円	収益調整金額	C	19,122,510円	分配準備積立金額	D	円	当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	901,301,759円	当ファンドの期末残存口数	F	31,860,870,690口	10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	282円	10,000口当たり分配金額	H	100円	収益分配金額	I = F × H / 10,000	318,608,706円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>541,500,568円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>2,665,412,448円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>592,556,790円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>1,195,096,756円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E = A+B+C+D</td> <td>4,994,566,562円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>39,199,379,742口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G = E / F × 10,000</td> <td>1,274円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>100円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金額</td> <td>I = F × H / 10,000</td> <td>391,993,797円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	541,500,568円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	2,665,412,448円	収益調整金額	C	592,556,790円	分配準備積立金額	D	1,195,096,756円	当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	4,994,566,562円	当ファンドの期末残存口数	F	39,199,379,742口	10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	1,274円	10,000口当たり分配金額	H	100円	収益分配金額	I = F × H / 10,000	391,993,797円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	729,784,047円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	152,395,202円																																																											
収益調整金額	C	19,122,510円																																																											
分配準備積立金額	D	円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	901,301,759円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	31,860,870,690口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	282円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	100円																																																											
収益分配金額	I = F × H / 10,000	318,608,706円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	541,500,568円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	2,665,412,448円																																																											
収益調整金額	C	592,556,790円																																																											
分配準備積立金額	D	1,195,096,756円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	4,994,566,562円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	39,199,379,742口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	1,274円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	100円																																																											
収益分配金額	I = F × H / 10,000	391,993,797円																																																											
平成24年 8月23日から平成24年 9月24日まで 当該期末における分配対象金額1,226,122,772円(10,000口当 たり345円)のうち、354,447,479円 (10,000口当たり100円)を分配金額としております。	平成24年12月26日から平成25年1月22日まで 当該期末における分配対象金額12,990,586,909円(10,000口 当たり2,585円)のうち、502,439,305円 (10,000口当たり100円)を分配金額としております。																																																												

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	561,602,749円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	115,344,748円
分配準備積立金額	D	549,175,275円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	1,226,122,772円
当ファンドの期末残存口数	F	35,444,747,917口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	345円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	354,447,479円

平成24年 9月25日から平成24年10月22日まで
当該期末における分配対象金額1,537,911,634円(10,000口当
たり413円)のうち、371,795,306円
(10,000口当たり100円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	612,877,444円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	187,441,878円
分配準備積立金額	D	737,592,312円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	1,537,911,634円
当ファンドの期末残存口数	F	37,179,530,663口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	413円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	371,795,306円

平成24年10月23日から平成24年11月22日まで
当該期末における分配対象金額2,169,519,493円(10,000口当
たり543円)のうち、399,146,514円
(10,000口当たり100円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	577,478,033円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	5,347,749,868円
収益調整金額	C	3,471,138,515円
分配準備積立金額	D	3,594,220,493円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	12,990,586,909円
当ファンドの期末残存口数	F	50,243,930,587口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	2,585円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	502,439,305円

平成25年1月23日から平成25年2月22日まで
当該期末における分配対象金額24,588,021,186円(10,000口
当たり3,459円)のうち、710,792,367円
(10,000口当たり100円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	902,370,655円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	4,900,689,344円
収益調整金額	C	10,373,672,655円
分配準備積立金額	D	8,411,288,532円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	24,588,021,186円
当ファンドの期末残存口数	F	71,079,236,727口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	3,459円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	710,792,367円

平成25年2月23日から平成25年3月22日まで
当該期末における分配対象金額40,934,964,038円(10,000口当
たり4,542円)のうち、901,245,137円
(10,000口当たり100円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	647,937,770円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	246,367,745円
収益調整金額	C	331,131,880円
分配準備積立金額	D	944,082,098円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	2,169,519,493円
当ファンドの期末残存口数	F	39,914,651,441口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	543円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	399,146,514円

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,143,978,659円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	8,449,757,597円
収益調整金額	C	18,258,397,546円
分配準備積立金額	D	13,082,830,236円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	40,934,964,038円
当ファンドの期末残存口数	F	90,124,513,780口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	4,542円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	901,245,137円

平成25年3月23日から平成25年4月22日まで
 当該期末における分配対象金額62,330,726,267円(10,000口当たり
 5,490円)のうち、1,135,311,779円
 (10,000口当たり100円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,437,459,034円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	9,308,162,766円
収益調整金額	C	31,096,130,121円
分配準備積立金額	D	20,488,974,346円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	62,330,726,267円
当ファンドの期末残存口数	F	113,531,177,904口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	5,490円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	1,135,311,779円

平成25年4月23日から平成25年5月22日まで
 当該期末における分配対象金額93,712,754,882円(10,000口当
 たり7,022円)のうち、1,334,527,021円
 (10,000口当たり100円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,875,272,021円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	18,143,164,106円
収益調整金額	C	45,178,769,297円
分配準備積立金額	D	28,515,549,458円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	93,712,754,882円
当ファンドの期末残存口数	F	133,452,702,196口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	7,022円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	1,334,527,021円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成24年 6 月19日 至 平成24年11月22日	当期 自 平成24年11月23日 至 平成25年 5 月22日
<p>1 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>	<p>1 金融商品に対する取組方針 同左</p>
<p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、株式プレミアム戦略のリスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p>	<p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 同左</p>
<p>3 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>3 金融商品に係るリスク管理体制</p>

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。

市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 平成24年11月22日現在	当期 平成25年5月22日現在
1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2 時価の算定方法 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 平成24年 6 月19日 至 平成24年11月22日	当期 自 平成24年11月23日 至 平成25年 5 月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 平成24年 6 月19日 至 平成24年11月22日	当期 自 平成24年11月23日 至 平成25年 5 月22日
期首元本額 円	期首元本額 39,914,651,441 円
期中追加設定元本額 43,894,306,109 円	期中追加設定元本額 125,679,676,777 円
期中一部解約元本額 3,979,654,668 円	期中一部解約元本額 32,141,626,022 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

	前期 自 平成24年 6 月19日 至 平成24年11月22日	当期 自 平成24年11月23日 至 平成25年 5 月22日
種類	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	491,570,456	18,672,762,588
親投資信託受益証券	98	0
合計	491,570,554	18,672,762,588

3 デリバティブ取引関係
前期(平成24年11月22日現在)
該当事項はございません。
当期(平成25年 5 月22日現在)
該当事項はございません。

(4)【附属明細表】

第1有価証券明細表

(1)株式(平成25年5月22日現在)

該当事項はございません。

(2)株式以外の有価証券

(平成25年5月22日現在)

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンド・通貨セレクトクラス		222,702,283,066	
投資信託受益証券計	銘柄数：1		222,702,283,066	
	組入時価比率：98.6%		100.0%	
親投資信託受益証券	野村マネーマザーファンド		1,000,884	
親投資信託受益証券計	銘柄数：1		1,000,884	
	組入時価比率：0.0%		0.0%	
合計			222,703,283,950	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2期計算期間(平成24年11月23日から平成25年5月22日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

【野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第1期 平成24年11月22日現在	第2期 平成25年5月22日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	337,570,043	2,896,688,964
投資信託受益証券	10,813,532,107	68,164,021,701
親投資信託受益証券	1,000,491	1,000,884
未収入金	129,611,070	-
未収利息	838	6,117
流動資産合計	11,281,714,549	71,061,717,666
資産合計	11,281,714,549	71,061,717,666
負債の部		
流動負債		
未払金	53,790,218	1,121,983,496
未払収益分配金	10,263,491	37,679,164
未払解約金	186,345,132	690,943,394
未払受託者報酬	1,196,942	4,765,415
未払委託者報酬	33,913,240	135,020,221
その他未払費用	119,641	476,485
流動負債合計	285,628,664	1,990,868,175
負債合計	285,628,664	1,990,868,175
純資産の部		
元本等		
元本	10,263,491,808	37,679,164,926
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	732,594,077	31,391,684,565
（分配準備積立金）	715,111,805	14,713,125,457
元本等合計	10,996,085,885	69,070,849,491
純資産合計	10,996,085,885	69,070,849,491
負債純資産合計	11,281,714,549	71,061,717,666

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第1期 自平成24年 6月19日 至平成24年11月22日	第2期 自平成24年11月23日 至平成25年 5月22日
営業収益		
受取配当金	720,478,350	1,927,861,640
受取利息	155,185	1,062,656
有価証券売買等損益	70,633,663	14,773,990,926
営業収益合計	791,267,198	16,702,915,222
営業費用		
受託者報酬	1,196,942	4,765,415
委託者報酬	33,913,240	135,020,221
その他費用	119,641	476,485
営業費用合計	35,229,823	140,262,121
営業利益	756,037,375	16,562,653,101
経常利益	756,037,375	16,562,653,101
当期純利益	756,037,375	16,562,653,101
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	30,662,079	2,157,950,831
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-	732,594,077
剰余金増加額又は欠損金減少額	17,482,272	19,031,885,905
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,422,734	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	15,059,538	19,031,885,905
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	2,739,818,523
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	2,739,818,523
分配金	10,263,491	37,679,164
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	732,594,077	31,391,684,565

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4 その他	当ファンドの計算期間は、平成24年11月23日から平成25年5月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第1期 平成24年11月22日現在	第2期 平成25年5月22日現在
1 計算期間の末日における受益権の総数 10,263,491,808 口	1 計算期間の末日における受益権の総数 37,679,164,926 口
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0714 円 (10,000口当たり純資産額 10,714 円)	2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.8331 円 (10,000口当たり純資産額 18,331 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期 自 平成24年 6 月19日 至 平成24年11月22日	第2期 自 平成24年11月23日 至 平成25年 5 月22日																																																												
1 分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額853,059,850円(10,000口当たり831円)のうち、10,263,491円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。	1 分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額31,429,363,729円(10,000口当たり8,341円)のうち、37,679,164円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>634,634,349円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>90,740,947円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>127,684,554円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E = A+B+C+D</td> <td>853,059,850円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>10,263,491,808口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G = E / F × 10,000</td> <td>831円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金額</td> <td>I = F × H / 10,000</td> <td>10,263,491円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	634,634,349円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	90,740,947円	収益調整金額	C	127,684,554円	分配準備積立金額	D	円	当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	853,059,850円	当ファンドの期末残存口数	F	10,263,491,808口	10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	831円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金額	I = F × H / 10,000	10,263,491円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,663,628,959円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>12,741,073,311円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>16,678,559,108円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>346,102,351円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E = A+B+C+D</td> <td>31,429,363,729円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>37,679,164,926口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G = E / F × 10,000</td> <td>8,341円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金額</td> <td>I = F × H / 10,000</td> <td>37,679,164円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,663,628,959円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	12,741,073,311円	収益調整金額	C	16,678,559,108円	分配準備積立金額	D	346,102,351円	当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	31,429,363,729円	当ファンドの期末残存口数	F	37,679,164,926口	10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	8,341円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金額	I = F × H / 10,000	37,679,164円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	634,634,349円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	90,740,947円																																																											
収益調整金額	C	127,684,554円																																																											
分配準備積立金額	D	円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	853,059,850円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	10,263,491,808口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	831円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金額	I = F × H / 10,000	10,263,491円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	1,663,628,959円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	12,741,073,311円																																																											
収益調整金額	C	16,678,559,108円																																																											
分配準備積立金額	D	346,102,351円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	31,429,363,729円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	37,679,164,926口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	8,341円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金額	I = F × H / 10,000	37,679,164円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第1期 自 平成24年 6 月19日 至 平成24年11月22日	第2期 自 平成24年11月23日 至 平成25年 5 月22日
<p>1 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、株式プレミアム戦略のリスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第1期 平成24年11月22日現在	第2期 平成25年5月22日現在
<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>	<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p>

2 時価の算定方法

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載
しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額
は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時
価としております。

2 時価の算定方法

同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第1期 自 平成24年 6 月19日 至 平成24年11月22日	第2期 自 平成24年11月23日 至 平成25年 5 月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	

(その他の注記)

1 元本の移動

第1期 自 平成24年 6 月19日 至 平成24年11月22日	第2期 自 平成24年11月23日 至 平成25年 5 月22日
期首元本額 円	期首元本額 10,263,491,808 円
期中追加設定元本額 11,709,493,358 円	期中追加設定元本額 39,128,916,789 円
期中一部解約元本額 1,446,001,550 円	期中一部解約元本額 11,713,243,671 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第1期 自 平成24年 6 月19日 至 平成24年11月22日	第2期 自 平成24年11月23日 至 平成25年 5 月22日
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	82,344,047	14,508,757,640
親投資信託受益証券	491	393
合計	82,344,538	14,508,758,033

3 デリバティブ取引関係

第1期(平成24年11月22日現在)

該当事項はございません。

第2期(平成25年 5 月22日現在)

該当事項はございません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成25年5月22日現在)

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成25年5月22日現在)

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンド・通貨セレクトクラス		68,164,021,701	

投資信託受益証券計	銘柄数：1		68,164,021,701	
	組入時価比率：98.7%		100.0%	
親投資信託受益証券	野村マネーマザーファンド		1,000,884	
親投資信託受益証券計	銘柄数：1		1,000,884	
	組入時価比率：0.0%		0.0%	
合計			68,165,022,585	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はございません。

参考

「野村日本高配当株プレミアム（通貨選択型）」の各ファンドは「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
尚、同親投資信託の状況は次の通りです。

- 1 「野村マネー マザーファンド」の状況
以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1)貸借対照表

科目	対象年月日	平成25年5月22日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		10,756,476
国債証券		3,381,059,366
特殊債券		448,698,786
現先取引勘定		2,328,263,500
未収利息		801,643
前払費用		1,610,393
流動資産合計		6,171,190,164
資産合計		
6,171,190,164		
負債の部		
流動負債		
未払金		499,986,500
未払解約金		7,204,322
流動負債合計		507,190,822
負債合計		
507,190,822		
純資産の部		
元本等		
元本		5,559,231,573
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()		104,767,769
元本等合計		5,663,999,342
純資産合計		
5,663,999,342		
負債純資産合計		
6,171,190,164		

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 国債証券及び特殊債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
-------------------	--

2 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4 その他	(1) 現先取引 現先取引の会計処理については、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日)の規定によっております。

(貸借対照表に関する注記)

平成25年5月22日現在	
1 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1,0188 円
(10,000口当たり純資産額)	10,188 円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成24年11月23日 至 平成25年 5 月22日	
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(3)附属明細表に記載しております。これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成25年5月22日現在	
1 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 時価の算定方法	<p>国債証券及び特殊債券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(その他の注記)

平成25年5月22日現在

1 元本の移動及び期末元本額の内訳	
期首	平成24年11月23日
期首元本額	2,098,728,875 円
期首より平成25年5月22日までの期中追加設定元本額	5,764,529,627 円
期首より平成25年5月22日までの期中一部解約元本額	2,304,026,929 円
期末元本額	5,559,231,573 円
期末元本額の内訳*	
野村アフリカ株投資 マネープール・ファンド	3,816,379 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(マネープールファンド)年2回決算型	259,366,528 円
野村新中国株投資 マネープール・ファンド	72,238,086 円
野村日本ブランド株投資(マネープールファンド)年2回決算型	358,923,469 円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(マネープールファンド)年2回決算型	18,743,557 円
野村ピクテ・ジェネリック&ゲノム マネープール・ファンド	2,457,484 円
野村RCM・グリーン・テクノロジー マネープール・ファンド	2,529,459 円
野村新興国消費関連株投信 マネープール・ファンド	7,466,275 円
野村世界業種別投資シリーズ(マネープール・ファンド)	10,043,905 円
ノムラ・アジア・シリーズ(マネープール・ファンド)	96,053,938 円
野村新エマージング債券投信(マネープールファンド)年2回決算型	23,904,954 円
野村クラウドコンピューティング&スマートグリッド関連株投信 マネープールファンド	17,511,530 円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(マネープールファンド) 年2回決算型	16,158,190 円
野村グローバルCB投信(マネープールファンド)年2回決算型	21,483,333 円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(マネープールファンド) 年2回決算型	27,121,052 円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(マネープールファンド) 年2回決算型	4,268,507 円
野村日本スマートシティ株投資 マネープールファンド	29,795,095 円
野村世界高金利通貨投信	151,953,753 円
野村新世界高金利通貨投信	982,608 円
コインの未来(毎月分配型)	3,965,894 円
コインの未来(年2回分配型)	991,474 円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(欧州通貨コース)	982,609 円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(円コース)	982,609 円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(豪ドルコース)	982,609 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,608 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース)毎月分配型	98,261 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,608 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	982,608 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型	982,608 円

野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	98,261 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース)年2回決算型	9,826 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	982,608 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,260 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	98,261 円
野村日本ブランド株投資(円コース)毎月分配型	982,609 円
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)毎月分配型	982,608 円
野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608 円
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)毎月分配型	98,261 円
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)毎月分配型	982,607 円
野村日本ブランド株投資(円コース)年2回決算型	982,608 円
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)年2回決算型	982,608 円
野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608 円
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,260 円
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)年2回決算型	982,608 円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,608 円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,608 円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608 円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	982,608 円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型	982,608 円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	98,261 円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260 円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608 円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,261 円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	98,260 円
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Aコース	982,608 円
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Bコース	98,260 円
野村新エマージング債券投信(円コース)毎月分配型	982,608 円
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261 円
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,607 円
野村新エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608 円
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	98,261 円
野村新エマージング債券投信(中国元コース)毎月分配型	982,607 円
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)毎月分配型	982,608 円
野村新エマージング債券投信(円コース)年2回決算型	982,608 円
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261 円
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260 円
野村新エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608 円
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	9,826 円
野村新エマージング債券投信(中国元コース)年2回決算型	982,608 円
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	98,261 円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	984,834 円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,834 円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,834 円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	984,834 円

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,834 円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,834 円
野村高金利国際機関債投信(毎月分配型)	98,427,153 円
野村アジアCB投信(毎月分配型)	982,608 円
野村グローバルCB投信(円コース)毎月分配型	984,543 円
野村グローバルCB投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,543 円
野村グローバルCB投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,543 円
野村グローバルCB投信(円コース)年2回決算型	984,543 円
野村グローバルCB投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,543 円
野村グローバルCB投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,543 円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA向け)	10,000 円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型	984,252 円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261 円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型	984,252 円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	984,252 円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型	984,252 円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261 円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型	984,252 円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	984,252 円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	982,609 円
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	982,609 円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	982,609 円
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	982,609 円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)毎月分配型	982,607 円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	982,607 円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	982,608 円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)年2回決算型	98,261 円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	98,261 円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	98,261 円
野村米国ブランド株投資(円コース)毎月分配型	98,261 円
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	983,768 円
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	983,768 円
野村米国ブランド株投資(円コース)年2回決算型	983,768 円
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	983,768 円
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	983,768 円
ノムラ・グローバルトレンド(円コース)毎月分配型	983,672 円
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)毎月分配型	983,672 円
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)毎月分配型	983,672 円
ノムラ・グローバルトレンド(円コース)年2回決算型	983,672 円
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)年2回決算型	983,672 円
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)年2回決算型	983,672 円
野村テンプレトン・トータル・リターン Aコース	983,381 円
野村テンプレトン・トータル・リターン Bコース	98,261 円
野村テンプレトン・トータル・リターン Cコース	983,381 円
野村テンプレトン・トータル・リターン Dコース	983,381 円
野村高金利国際機関債投信(年2回決算型)	1,967 円

野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,609 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	98,262 円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,609 円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース) 年2回決算型	98,261 円
野村グローバル高配当株プレミアム(円コース)毎月分配型	983,091 円
野村グローバル高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	983,091 円
野村グローバル高配当株プレミアム(円コース)年2回決算型	983,091 円
野村グローバル高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	983,091 円
ノムラ・アジア・コレクション(短期アジア現地通貨建て債券 Aコース)	982,995 円
ノムラ・アジア・コレクション(短期アジア現地通貨建て債券 Bコース)	98,260 円
野村アジアハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,898 円
野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,898 円
野村アジアハイ・イールド債券投信(アジア通貨セレクトコース)毎月分配型	982,898 円
野村アジアハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	982,898 円
野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,898 円
野村アジアハイ・イールド債券投信(アジア通貨セレクトコース) 年2回決算型	982,898 円
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801 円
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401 円
野村グローバルREITプレミアム(円コース)毎月分配型	982,608 円
野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,608 円
野村グローバルREITプレミアム(円コース)年2回決算型	982,608 円
野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,608 円
野村日本高配当株プレミアム(円コース)毎月分配型	982,415 円
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,415 円
野村日本高配当株プレミアム(円コース)年2回決算型	982,415 円
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,415 円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース)毎月分配型	982,029 円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,029 円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース)年2回決算型	982,029 円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,029 円
野村カルミニャック・ファンド Aコース	981,547 円
野村カルミニャック・ファンド Bコース	981,547 円
第1回 野村短期公社債ファンド	98,261 円
第2回 野村短期公社債ファンド	98,261 円
第3回 野村短期公社債ファンド	98,261 円
第4回 野村短期公社債ファンド	98,261 円
第5回 野村短期公社債ファンド	98,261 円
第6回 野村短期公社債ファンド	98,261 円
第7回 野村短期公社債ファンド	98,261 円
第8回 野村短期公社債ファンド	98,261 円
第9回 野村短期公社債ファンド	98,260 円
第10回 野村短期公社債ファンド	98,260 円
第11回 野村短期公社債ファンド	98,261 円
第12回 野村短期公社債ファンド	982,607 円
野村日本株ニュートラル投信(適格機関投資家転売制限付)	1,967,536 円

野村グローバル債券為替ファンド(適格機関投資家転売制限付)	592,688,595 円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30(非課税適格機関投資家専用)	3,631,723,597 円
野村DCテンプレトン・トータル・リターン Aコース	9,818 円
野村DCテンプレトン・トータル・リターン Bコース	9,818 円

*当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成25年5月22日現在)

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成25年5月22日現在)

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
国債証券	国庫債券 利付(2年)第305回	100,000,000	100,010,536	
	国庫債券 利付(2年)第316回	100,000,000	99,995,182	
	国庫債券 利付(10年)第252回	200,000,000	200,134,000	
	国庫債券 利付(10年)第259回	100,000,000	101,131,852	
	国庫短期証券 第347回	580,000,000	579,992,522	
	国庫短期証券 第348回	500,000,000	499,986,500	
	国庫短期証券 第353回	800,000,000	799,995,600	
	国庫短期証券 第359回	100,000,000	99,984,990	
	国庫短期証券 第361回	100,000,000	99,984,600	
	国庫短期証券 第362回	200,000,000	199,967,048	
	国庫短期証券 第363回	200,000,000	199,964,280	
	国庫短期証券 第365回	200,000,000	199,959,792	
	国庫短期証券 第367回	200,000,000	199,952,464	
	国債証券計	銘柄数: 13	3,380,000,000	3,381,059,366
	組入時価比率: 59.7%		88.3%	
特殊債券	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第316回	50,000,000	50,009,330	
	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第320回	30,000,000	30,147,780	
	道路債券 政府保証第323回	30,000,000	30,242,416	
	道路債券 政府保証第327回	68,000,000	68,851,220	
	公営企業債券 政府保証第832回	17,000,000	17,093,478	
	首都高速道路債券 政府保証第188回	30,000,000	30,265,569	
	首都高速道路債券 政府保証第190回	30,000,000	30,316,460	

	本州四国連絡橋債券 政府保証第 2 3 回	12,000,000	12,127,414	
	預金保険機構債券 政府保証第 1 7 3 回	100,000,000	100,162,055	
	農林漁業金融公庫債券 政府保証第 2 回	29,000,000	29,211,904	
	しんきん中金債券 利付第 2 2 7 回	50,000,000	50,271,160	
特殊債券計	銘柄数：11	446,000,000	448,698,786	
	組入時価比率：7.9%		11.7%	
合計			3,829,758,152	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第 2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はございません。

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成25年6月28日現在

「円コース（毎月分配型）」

資産総額	10,229,493,898	円
負債総額	352,291,327	円
純資産総額(-)	9,877,202,571	円
発行済口数	8,060,992,117	口
1口当たり純資産額(/)	1.2253	円

「円コース（年2回決算型）」

資産総額	7,666,729,321	円
負債総額	263,660,150	円
純資産総額(-)	7,403,069,171	円
発行済口数	5,847,389,422	口
1口当たり純資産額(/)	1.2660	円

「通貨セレクトコース（毎月分配型）」

資産総額	245,258,838,278	円
負債総額	6,506,991,155	円
純資産総額(-)	238,751,847,123	円
発行済口数	174,980,313,100	口
1口当たり純資産額(/)	1.3644	円

「通貨セレクトコース（年2回決算型）」

資産総額	76,903,167,095	円
負債総額	1,809,114,742	円
純資産総額(-)	75,094,052,353	円
発行済口数	50,439,481,409	口
1口当たり純資産額(/)	1.4888	円

<ご参考>

「野村マネー マザーファンド」

資産総額	7,545,473,505	円
負債総額	1,544,220,672	円
純資産総額(-)	6,001,252,833	円
発行済口数	5,889,694,698	口
1口当たり純資産額(/)	1.0189	円

第4 【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受け付け、一部解約金および償

還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

平成25年6月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

代表執行役・執行役

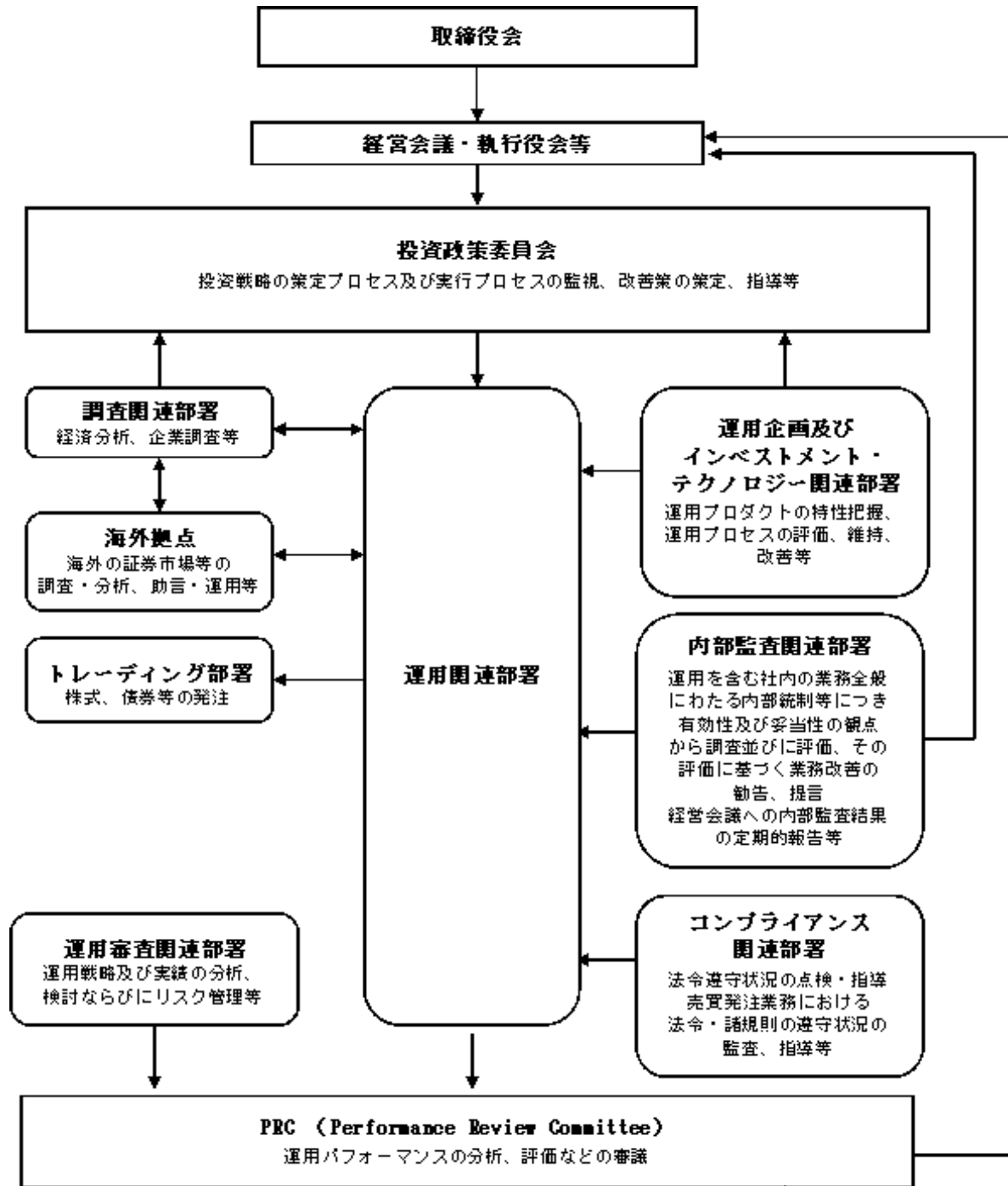
各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って

各報酬の内容を決定し、八) 監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b) 投資信託の運用体制



2 【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成25年5月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	762	12,963,058
単位型株式投資信託	44	304,064
追加型公社債投資信託	18	5,957,732
単位型公社債投資信託	6	79,679
合計	830	19,304,533

3 【委託会社等の経理状況】

- 1 . 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
- 2 . 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 3 . 委託会社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度	(平成24年	当事業年度	(平成25年
		3月31日)		3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			240		333
金銭の信託			50,326		51,061
有価証券			1,800		4,500
短期貸付金			153		-
前払費用			37		29
未収入金			217		271
未収委託者報酬			8,149		8,651
未収収益			4,200		4,224
繰延税金資産			1,402		1,504
その他			14		12
貸倒引当金			6		6
流動資産計			66,535		70,582
固定資産					
有形固定資産			1,677		1,470
建物	2	516		485	
器具備品	2	1,161		985	
無形固定資産			9,754		8,458
ソフトウェア		9,753		8,457	
電話加入権		1		1	
その他		0		0	
投資その他の資産			21,505		21,443
投資有価証券		6,691		9,061	
関係会社株式		14,429		12,092	
従業員長期貸付金		29		29	
長期差入保証金		57		55	
長期前払費用		23		19	
その他		273		184	
貸倒引当金		0		0	
固定資産計			32,937		31,373
資産合計			99,472		101,956

		前事業年度 3月31日	(平成24年)	当事業年度 3月31日	(平成25年)
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
短期借入金			-		3,000
関係会社短期借入金			8,500		2,000
預り金			93		102
未払金	1		6,276		6,481
未払収益分配金			4		3
未払償還金			50		42
未払手数料			3,610		3,764
その他未払金			2,610		2,671
未払費用	1		6,760		6,979
未払法人税等			856		763
前受収益			6		-
賞与引当金			2,816		3,109
流動負債計			25,310		22,436
固定負債					
退職給付引当金			2,437		813
時効後支払損引当金			489		495
繰延税金負債			7		1,640
固定負債計			2,934		2,948
負債合計			28,244		25,385
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			68,521		71,942
資本剰余金			17,180		17,180
資本剰余金			11,729		11,729
資本準備金		11,729		11,729	
利益剰余金			39,611		43,032
利益準備金			685		685
その他利益剰余金			38,926		42,347
別途積立金			24,606		24,606
繰越利益剰余金			14,320		17,740
評価・換算差額等			2,705		4,628
その他有価証券評価差額金			2,693		4,659
繰延ヘッジ損益			12		30
純資産合計			71,227		76,570
負債・純資産合計			99,472		101,956

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			78,412		74,067
運用受託報酬			17,784		17,516
その他営業収益			129		163
営業収益計			96,325		91,747
営業費用					
支払手数料			40,671		37,925
広告宣伝費			952		768
公告費			0		0
受益証券発行費			5		5
調査費			19,308		16,591
調査費		1,108		1,138	
委託調査費		18,200		15,453	
委託計算費			931		903
営業雑経費			2,523		2,616
通信費		213		199	
印刷費		1,085		1,057	
協会費		76		76	
諸経費		1,147		1,282	
営業費用計			64,393		58,810
一般管理費					
給料			9,635		10,039
役員報酬	2	252		229	
給料・手当		6,602		6,696	
賞与		2,780		3,114	
交際費			140		122
旅費交通費			473		446
租税公課			224		289
不動産賃借料			1,309		1,242
退職給付費用			1,039		1,067
固定資産減価償却費			4,354		4,106
諸経費			6,204		6,273
一般管理費計			23,381		23,589
営業利益			8,550		9,347

		前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,116		3,002	
収益分配金		9		0	
受取利息		3		2	
金銭の信託運用益		377		1,016	
為替差益		55		43	
その他		360		331	
営業外収益計			4,924		4,396
営業外費用					
支払利息	1	54		56	
時効後支払損引当金繰入額		38		9	
その他		11		78	
営業外費用計			104		145
経常利益			13,370		13,598
特別利益					
投資有価証券等売却益		36		59	
株式報酬受入益		177		160	
固定資産売却益		-		10	
特別利益計			214		230
特別損失					
投資有価証券売却損		136		60	
投資有価証券等評価損		1		9	
関係会社株式評価損		-		2,916	
固定資産除却損	3	82		118	
特別損失計			221		3,105
税引前当期純利益			13,363		10,723
法人税、住民税及び事業税			3,625		3,765
法人税等調整額			1,228		446
当期純利益			8,509		6,510

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,180	17,180
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,180	17,180
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,729	11,729
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,729	11,729
資本剰余金合計		
当期首残高	11,729	11,729
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,729	11,729
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	685	685
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	685	685
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	24,606	24,606
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,606	24,606
繰越利益剰余金		
当期首残高	14,077	14,320
当期変動額		
剰余金の配当	8,267	3,090
当期純利益	8,509	6,510
当期変動額合計	242	3,420
当期末残高	14,320	17,740
利益剰余金合計		
当期首残高	39,369	39,611
当期変動額		
剰余金の配当	8,267	3,090
当期純利益	8,509	6,510
当期変動額合計	242	3,420
当期末残高	39,611	43,032

株主資本合計		
当期首残高	68,279	68,521
当期変動額		
剰余金の配当	8,267	3,090
当期純利益	8,509	6,510
当期変動額合計	242	3,420
当期末残高	68,521	71,942
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,694	2,693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	1,965
当期変動額合計	0	1,965
当期末残高	2,693	4,659
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	69	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82	43
当期変動額合計	82	43
当期末残高	12	30
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,624	2,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81	1,922
当期変動額合計	81	1,922
当期末残高	2,705	4,628
純資産合計		
当期首残高	70,903	71,227
当期変動額		
剰余金の配当	8,267	3,090
当期純利益	8,509	6,510
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81	1,922
当期変動額合計	324	5,342
当期末残高	71,227	76,570

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>								
2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	時価法								
3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="766 824 1066 958"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>								
6. リース取引の処理方法	リース取引開始日が平成20年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。								

7. ヘッジ会計	(1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約 ヘッジ対象 - 投資有価証券 (3)ヘッジ方針 投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジしております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。
8. 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。
9. 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[会計方針の変更等]

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。
未払金 2,320百万円	未払金 2,368百万円
未払費用 1,267	未払費用 1,584
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物 477百万円	建物 518百万円
器具備品 2,303	器具備品 2,524
合計 2,780	合計 3,043

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 3,776百万円 支払利息 54	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 2,922百万円 支払利息 44
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	(同左)
3. 固定資産除却損 建物 19百万円 器具備品 9 ソフトウェア 53 合計 82	3. 固定資産除却損 建物 5百万円 器具備品 23 ソフトウェア 89 合計 118

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年 7月11日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類 野村ホールディングス株式会社株式

配当財産の帳簿価額 8,267百万円

1株当たり配当額 1,605円12銭

基準日 平成23年 7月19日

効力発生日 平成23年 7月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年 5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 3,090百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 600円

基準日 平成24年 3月31日

効力発生日 平成24年 6月 1日

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年 5 月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,090百万円
1株当たり配当額	600円
基準日	平成24年 3 月31日
効力発生日	平成24年 6 月 1 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年 5 月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,966百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	770円
基準日	平成25年 3 月31日
効力発生日	平成25年 6 月21日

リース取引関係

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)																																																																						
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) 該当事項はありません。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td></td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 - 百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </table>	器具備品		取得価額相当額	184百万円	減価償却累計額相当額	163	減損損失累計額相当額	-	期末残高相当額	21	1年以内	22	百万円	1年超	-		合計	22		支払リース料	75百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	70	支払利息相当額	1	減損損失	-	1年以内	15百万円	1年超	24	合計	40	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (同左)</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 - 百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 (同左)</p> <p>利息相当額の算定方法 (同左)</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table>	器具備品		取得価額相当額	- 百万円	減価償却累計額相当額	-	減損損失累計額相当額	-	期末残高相当額	-	1年以内	-	百万円	1年超	-		合計	-		支払リース料	22百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	21	支払利息相当額	0	減損損失	-	1年以内	3百万円	1年超	2	合計	6
器具備品																																																																							
取得価額相当額	184百万円																																																																						
減価償却累計額相当額	163																																																																						
減損損失累計額相当額	-																																																																						
期末残高相当額	21																																																																						
1年以内	22	百万円																																																																					
1年超	-																																																																						
合計	22																																																																						
支払リース料	75百万円																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																						
減価償却費相当額	70																																																																						
支払利息相当額	1																																																																						
減損損失	-																																																																						
1年以内	15百万円																																																																						
1年超	24																																																																						
合計	40																																																																						
器具備品																																																																							
取得価額相当額	- 百万円																																																																						
減価償却累計額相当額	-																																																																						
減損損失累計額相当額	-																																																																						
期末残高相当額	-																																																																						
1年以内	-	百万円																																																																					
1年超	-																																																																						
合計	-																																																																						
支払リース料	22百万円																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																						
減価償却費相当額	21																																																																						
支払利息相当額	0																																																																						
減損損失	-																																																																						
1年以内	3百万円																																																																						
1年超	2																																																																						
合計	6																																																																						

金融商品関係

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万

円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	240	240	-
(2)金銭の信託	50,326	50,326	-
(3)短期貸付金	153	153	-
(4)未収委託者報酬	8,149	8,149	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	7,725	7,725	-
(6)関係会社株式	3,064	89,073	86,009
資産計	69,658	155,667	86,009
(7)短期借入金	-	-	-
(8)関係会社短期借入金	8,500	8,500	-
(9)未払金	6,276	6,276	-
未払収益分配金	4	4	-
未払償還金	50	50	-
未払手数料	3,610	3,610	-
其他未払金	2,610	2,610	-
(10)未払費用	6,760	6,760	-
(11)未払法人税等	856	856	-
負債計	22,393	22,393	-
(12)デリバティブ取引（*）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	10	10	-
デリバティブ取引計	10	10	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(3) 短期貸付金、(4)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期貸付金は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建債権とみて当該帳簿価額を以って時価としております。「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短

期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(8) 関係会社短期借入金、(9) 未払金、(10) 未払費用、(11) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券766百万円、関係会社株式11,365百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	238	-	-	-
金銭の信託	50,326	-	-	-
短期貸付金	153	-	-	-
未収委託者報酬	8,149	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	1,800	1	-	-
合計	60,668	1	-	-

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万

円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	333	333	-
(2)金銭の信託	51,061	51,061	-
(3)短期貸付金	-	-	-
(4)未収委託者報酬	8,651	8,651	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	12,678	12,678	-
(6)関係会社株式	3,064	104,822	101,758
資産計	75,789	177,548	101,758
(7)短期借入金	3,000	3,000	-
(8)関係会社短期借入金	2,000	2,000	-
(9)未払金	6,481	6,481	-
未払収益分配金	3	3	-
未払償還金	42	42	-
未払手数料	3,764	3,764	-
其他未払金	2,671	2,671	-
(10)未払費用	6,979	6,979	-
(11)未払法人税等	763	763	-
負債計	19,224	19,224	-
(12)デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	3	3	-
デリバティブ取引計	3	3	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(4)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 短期借入金、(8) 関係会社短期借入金、(9) 未払金、(10) 未払費用、(11) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券883百万円、関係会社株式9,028百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について2,916百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	333	-	-	-
金銭の信託	51,061	-	-	-
未収委託者報酬	8,651	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	4,500	-	-	-
合計	64,547	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 売買目的有価証券(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	89,073	86,009
合計	3,064	89,073	86,009

4. その他有価証券(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,624	282	4,341
小計	4,624	282	4,341
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託(1)	1,300	1,431	130
譲渡性預金	1,800	1,800	-
小計	3,100	3,231	130
合計	7,725	3,514	4,210

- (1) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ利益は12百万円（税効果会計適用後）であり、貸借対照表に計上しております。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	40	1	26
投資信託	1,343	-	110
合計	1,384	1	136

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 売買目的有価証券(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	104,822	101,758
合計	3,064	104,822	101,758

4. その他有価証券(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,534	282	7,251
小計	7,534	282	7,251
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託(1)	644	645	0
譲渡性預金	4,500	4,500	-
小計	5,144	5,145	0
合計	12,678	5,427	7,250

- (1) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ損失は30百万円(税効果会計適用後)であり、貸借対照表に計上しております。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	21	6	-
投資信託	708	-	60
合計	730	6	60

デリバティブ取引関係

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	1,308	-	10	先物為替相場によっている
為替予約等の振当処理	為替予約取引	短期貸付金	153	-	(*1) -	-
合 計			1,462	-	(*1) 10	-

(*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期貸付金と一体として処理されるため、その時価は当該短期貸付金の時価に含めて記載しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	647	-	3	先物為替相場によっている
合 計			647	-	3	-

退職給付関係

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成24年 3月31日)

イ. 退職給付債務	13,948百万円
ロ. 年金資産	9,508
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,440
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,575
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	572
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,437
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	2,437

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

イ. 勤務費用	543百万円
ロ. 利息費用	272
ハ. 期待運用収益	186
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	280
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	40
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	869
チ. その他(注)	170
計	1,039

(注) 確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.8%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成25年 3月31日)

イ. 退職給付債務	15,209百万円
ロ. 年金資産	12,456
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	2,752
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,471
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	532
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	813
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト - チ)	813

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

イ. 勤務費用	608百万円
ロ. 利息費用	251
ハ. 期待運用収益	237
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	304
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	40
ト. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	885
チ. その他(注)	170
計	1,055

(注) 確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

税効果会計関係

前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金	賞与引当金
関係会社株式評価減	関係会社株式評価減
所有株式税務簿価通算差異	所有株式税務簿価通算差異
投資有価証券評価減	投資有価証券評価減
ゴルフ会員権評価減	ゴルフ会員権評価減
退職給付引当金	退職給付引当金
減価償却超過額	減価償却超過額
未払事業税	未払事業税
時効後支払損引当金	時効後支払損引当金
子会社株式売却損	子会社株式売却損
未払社会保険料	未払社会保険料
繰延ヘッジ損失	繰延ヘッジ損失
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当金	評価性引当金
繰延税金資産計	繰延税金資産計
繰延税金負債	繰延税金負債
有価証券評価差額金	有価証券評価差額金
繰延ヘッジ利益	繰延ヘッジ利益
繰延税金負債計	繰延税金負債計
繰延税金資産(純額)	繰延税金負債(純額)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
住民税等均等割	住民税等均等割
タックスヘイブン税制	タックスヘイブン税制
外国税額控除	外国税額控除
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正
関係会社株式評価減	関係会社株式評価減
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後開始する事業年度より、法人税率が30%から25.5%に引き下げられました。また、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が同日に公布され、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの期間（指定期間）内に開始する事業年度（3年間）は、各課税事業年度の基準法人税額の10%が復興特別法人税として課税されることになりました。これらの改正により、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率は平成24年4月1日から平成27年3月31日までに解消すると見込まれる一時差異等については38%、平成27年4月1日以降に解消すると見込まれる一時差異等については36%となっております。

この改正の影響により、繰延税金資産の純額が108百万円減少し、法人税等調整額は322百万円増加しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	90,500	関係会社 短期 借入金	8,500
							資金の返済	90,000		
							借入金利息の支払	54	未払費用	2
							金銭信託の移管(*2)	9,258	-	-
							株式交換(*3)	8,267	-	-

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有) 直接 21.6%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*4)	5,887	未払費用	478

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の 子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*5)	33,134	未払 手数料	2,987
親会社の 子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*6)	2,126	未払費用	787

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(* 1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(* 2) 譲渡代金は、平成24年1月17日における時価評価金額としています。

(* 3) 当社が保有する野村土地建物株式会社株式と引き換えに野村ホールディングス株式会社株式を取得

いたしました。交換は、第三者算定機関の算定による交換比率に基づいております。

(* 4) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(* 5) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(* 6) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円)
(株)野村総合研究所	
流動資産合計	166,580
固定資産合計	229,654
流動負債合計	72,440
固定負債合計	74,932
純資産合計	248,861
売上高	320,289
税引前当期純利益	62,962
当期純利益	41,340

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	59,500	短期借入金	2,000
							資金の返済	66,000		
							借入金利息の支払	44	未払費用	0

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有) 直接 21.6%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*2)	4,433	未払費用	706

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	30,983	未払手数料	3,105
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*4)	1,941	未払費用	827
親会社の子会社	野村信託銀行株式会社	東京都千代田区	30,000 (百万円)	信託銀行業		資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	3,000
							借入金利息の支払	12	未払費用	-

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (* 1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 - (* 2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。
 - (* 3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
 - (* 4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円)
(株)野村総合研究所	
流動資産合計	173,316
固定資産合計	239,585
流動負債合計	119,842
固定負債合計	20,742
純資産合計	272,316
売上高	337,340
税引前当期純利益	34,113
当期純利益	21,544

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	13,828円81銭	1株当たり純資産額	14,866円12銭
1株当たり当期純利益	1,652円20銭	1株当たり当期純利益	1,264円08銭
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 8,509百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 8,509百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 5,150,693株</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 6,510百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 6,510百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 5,150,693株</p>	

4 【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等（委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 【その他】

(1) 定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

*平成25年5月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

*平成25年5月末現在

2 【関係業務の概要】

(1) 受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

3 【資本関係】(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3 【その他】

- (1) 目論見書の表紙にロゴ・マークや図案を採用すること、またファンドの形態などの記載をすることがあります。
- (2) 目論見書の巻末に約款を掲載する場合があります。
- (3) 届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (4) 目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (5) 目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用する場合があります。
- (6) 目論見書の表紙裏等にインターネットホームページに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含む）も掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載する場合があります。
- (7) 目論見書に当該委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額および目論見書の使用を開始する日を記載する場合があります。
- (8) 目論見書に投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載する場合があります。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 満 雄指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井 純 子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成25年7月11日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型の平成24年11月23日から平成25年5月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型の平成25年5月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年7月11日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型の平成24年11月23日から平成25年5月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型の平成25年5月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年7月11日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型の平成24年11月23日から平成25年5月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型の平成25年5月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年7月11日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型の平成24年11月23日から平成25年5月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型の平成25年5月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)